新地方公会計制度に基づく

財務書類４表

（平成 25 年度決算）

平成 26 年 8 月

加　賀　市

目　次

Ⅰ　基本的事項について
１ 新地方公会計制度導入の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２ 基本的な作成方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
３ 貸借対照表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
４ 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
５ 純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
６ 資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
７ 財務書類４表の関係について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅱ　普通会計財務書類４表について
１ 普通会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
２ 普通会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
３ 普通会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
４ 普通会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

Ⅲ　連結財務書類４表について
１ 連結財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
２ 連結の手法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
３ 連結貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
４ 連結行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
５ 連結純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
６ 連結資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

Ⅳ　財務書類を活用した分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

Ⅴ　市民一人あたりの比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

☆ 普通会計財務書類４表及び付属資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
☆ 連結財務書類４表及び付属資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

Ⅰ　基本的事項について

1　新地方公会計制度導入の目的について

新地方公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

2　基本的な作成方針について

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成方式として、複式記帳に基づく経理を前提とした「基準モデル」と、複式簿記の考え方を取り入れながらも、複式記帳によらず、これまでの決算情報を活用する「総務省方式改訂モデル」があります。

本市では、一般会計を始めとした大部分の会計が単式記帳としていることから、「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成しています。

(1)　連結の対象とする範囲

普通会計、公営事業会計（企業会計・特別会計）のほか、市が規約に基づいて経費を負担し、又は資本上（出資や出捐）において関連する一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクターも連結の対象として作成しています。なお、一部事務組合や広域連合は、構成する自治体の経費負担割合に応じて比例連結します。

なお、第三セクター等は、総務省が示す次の連結判断基準に基づき連結対象とします。

①　市の出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とする。（加賀市総合サービス株式会社が対象）

②　市の出資比率が 25%以上 50%未満の場合は、実質的に市が主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする。（対象無し）

③　市の出資比率が 25%未満の場合は、連結対象としない。（加賀ケーブルテレビ株式会社等）

具体的には、次の表のようになります。

財務書類４表の連結対象範囲

区　　分	連結の対象とするもの
普通会計	・一般会計、下水道事業特別会計（※）
公営事業会計	・病院事業会計、水道事業会計 ・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計（※）、土地区画整理事業特別会計
一部事務組合	・南加賀広域圏事務組合、小松加賀環境衛生事務組合 ・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合、石川県市町村消防賞じゅつ金組合
広域連合	・石川県後期高齢者医療広域連合
地方公社	・加賀市土地開発公社
第三セクター等	・加賀市総合サービス株式会社

※ 下水道事業特別会計のうち地域下水道事業及び合併浄化槽設置助成事業は普通会計に計上しています。

※ 財産区については、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としていません。

⑵　基準日

平成 25 年度末である平成 26 年３月 31 日を作成基準日としています。また、出納整理期間（平成 26 年４月１日から５月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

⑶　基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計で作成した財務書類の数値を用いています。

なお、公共資産の評価額については、平成２５年度決算分から、公有財産管理システムに基づく公正価値評価額を用いています。（同システムに登録されない道路等のインフラ資産については、総務省の地方財政状況調査に基づく数値を用いています。）

３　貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表したものです。

貸借対照表の左側「借方」の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などの資産を表しています。貸借対照表の右側「貸方」は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】と【純資産の部】から構成しています。

【負債の部】は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので、今後の世代（将来世代）が負担する部分を、また、【純資産の部】は、今までの世代（過去及び現役世代）の負担した税金や国県からの補助金等を計上しています。

借　方	貸　方
【資産の部】 有形固定資産 （土地・建物等） 投資等 （出資金等） 流動資産 （現金、預金等）	【負債の部】 固定負債 流動負債 【純資産の部】 国県支出金 一般財源等

貸借対照表は、【資産の部の額】＝【負債の部の額】＋【純資産の部の額】と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

４　行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない消費的なサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、１年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源を表しています。

貸借対照表が年度末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的なサービスに伴い、市や連結対象の団体・法人が負担したコストや受益者負担がどれだけあったのかを把握することができます。

５　純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が１年間でどのように変動したのかを表しています。

純資産の部は今までの世代（過去及び現役世代）がすでに負担してきた部分であり、純資産の変動は今後の世代（将来世代）と今までの世代との間の負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が増加した場合は、今までの世代の負担によって今後の世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、今後の世代の負担は軽減されていると考えられます。

６　資金収支計算書とは

資金収支計算書は、１年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の３つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

また、会計の年度末における歳計現金の残高を表していることから、４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書中の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

７　財務書類４表の関係について

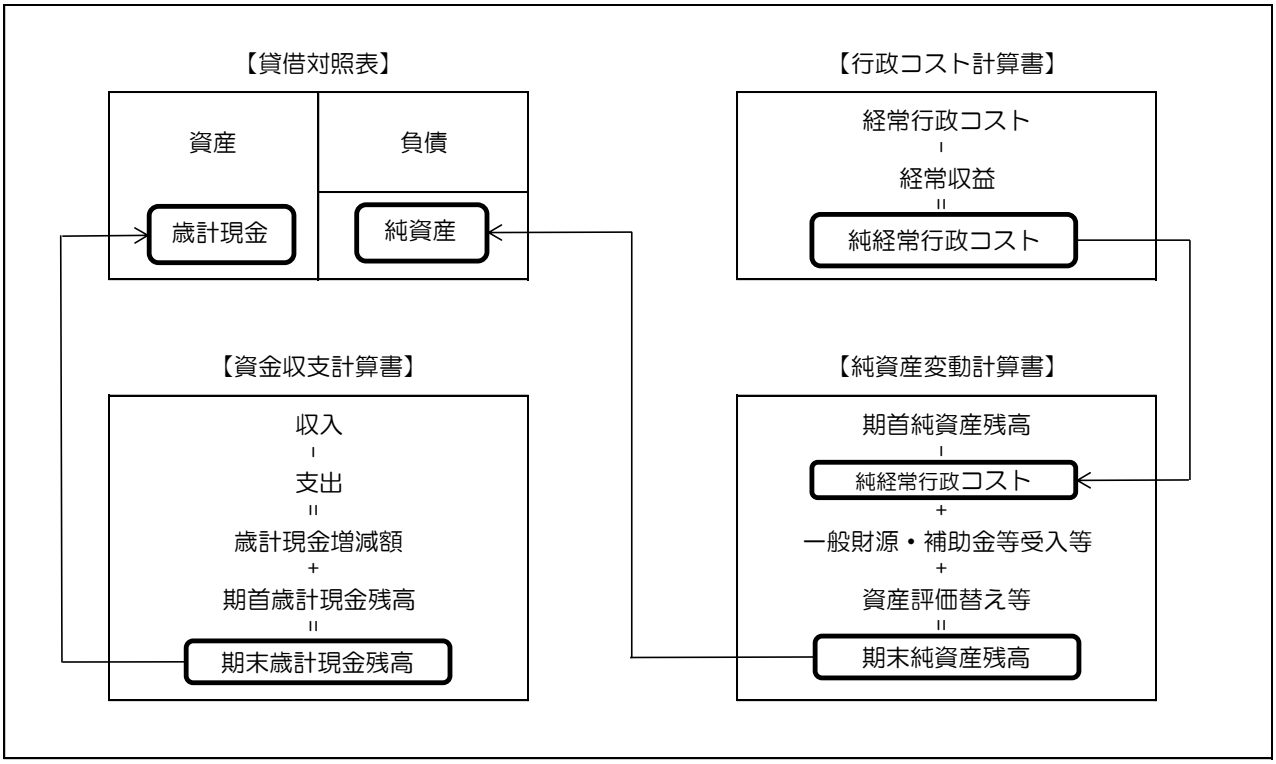
財務書類は４つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や市の一般財源等で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。この純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、１年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

財務書類４表の相関関係を表示すると次のようになります。



次ページより、４表それぞれの詳細について説明していきます。

なお、説明文中の数値は４表の数値を百万単位及び万単位に四捨五入して示しているため、合計と明細が一致しない場合があります。

Ⅱ　普通会計財務書類４表について

１　普通会計貸借対照表について

⑴　項目の説明

貸借対照表に表れる各項目についての説明は次のとおりです。

【資産の部】

① 公共資産

ア　有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

平成 25 年度決算より公有財産管理システムにより算定した公正価値評価額を用いています。

なお、これまでに市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないことから有形固定資産として計上しませんが、貸借対照表の欄外に「注記１ 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として表記します。

イ　売却可能資産

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産であり、全ての普通財産を対象としています。

② 投資等

ア　投資及び出資金

病院事業会計や水道事業会計、公益法人等に対する出資金、出捐金を計上します。

イ　貸付金

奨学資金や福祉施設整備資金など市が貸し付けている金額を計上します。

ウ　基金等

まちづくり振興基金や環境美化センター施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。

なお、将来の収入減や不測の支出に活用する財政調整基金と地方債の償還に備えて積立てる減債基金については、流動資産の「現金預金」に計上します。

エ　長期延滞債権

市税や使用料などのうち納税期限や回収期限から１年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

オ　回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、「貸付金」及び「長期延滞債権」の計上額に、

『過去５年間の不納欠損額累計÷（過去５年間の滞納繰越収入額累計＋過去５年間の不納欠損額累計）』

で算出した不納欠損実績率を乗じて得た額を計上します。

③　流動資産

ア　現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

イ　未収金

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、「未収金」に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、「未収金」の「地方税」及び「その他」の計上額に、前述（②オ）の「不納欠損実績率」をそれぞれ乗じて得た額を合計して計上します。

【負債の部】

①　固定負債

ア　地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還する金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上します。

イ　長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」に計上します。

ウ　退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う予定の退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上します。

エ　損失補償等引当金

土地開発公社に対する債務保証や石川県信用保証協会等に対する損失補償債務のうち、当該団体の経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額を計上します。

②　流動負債

ア　翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

イ　短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合に翌年度予算から繰上充用した額を計上します。

ウ　未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

エ　翌年度支払予定退職手当

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

オ　賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度において負担したものとする、その相当額を計上します。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金額を計上します。

② 公共資産等整備一般財源等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金と地方債を除いた金額を計上します。

③ その他一般財源等

『「資産合計」－「負債合計」－「純資産のうち公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・資産評価差額の合計」』により算出された金額を計上します。

市民サービスを提供するための財産を取得した財源以外のものであり、将来自由に使用できる財源を表します。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該財産の評価額等を計上します。

【注記】

貸借対照表の欄外には、注記として、補足情報を次のとおり記載します。

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体等に対して補助金・負担金等を支出して資産整備を行っている場合、貸借対照表には市の資産として計上されないため、その整備状況を注記します。

② 債務負担行為に関する情報

債務の履行が確定していない債務負担行為は、貸借対照表に計上されないため、将来の負担を把握するための補足情報として注記します。

③ 地方債残高のうち地方交付税の算定の基礎に含まれる金額

貸借対照表に計上された地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれる金額を、将来の負担軽減を把握するための補足情報として注記します。

④ 土地及び建物等の減価償却累計額

「総務省方式改訂モデル」の貸借対照表では、有形固定資産は土地と償却資産とが区分して表示されないことから、有形固定資産の内訳を把握するため、土地残高を注記します。

また、建物等の償却資産は減価償却後の帳簿価格で表示されていることから、取得価格と帳簿価格との差額がどれだけあるかを把握するため、減価償却累計額を注記します。

⑤ 売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法

売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法は、「総務省方式改訂モデル」において様々な方法によることができるとされていることから、本市において採用した方法を注記します。

（2） 普通会計貸借対照表の概要

貸借対照表（概要）　　（単位：百万円）

借方					貸方				
区　分	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)	区　分	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
［資産の部］					［負債の部］				
1 公共資産	122,579	121,975	126,867	4,892	1 固定負債	39,601	39,408	38,543	△ 865
（有形固定資産 売却可能資産）					（地方債 退職手当引当金 など）				
2 投資等	15,344	16,287	17,430	1,143	2 流動負債	3,805	4,007	4,143	136
（投資及び出資金 貸付金・基金等 長期延滞債権 など回収不能 見込額）					（翌年度償還予定 地方債 退職手当など）				
					負債合計	43,406	43,415	42,686	△ 729
					［純資産の部］				
3 流動資産	5,129	5,485	6,019	534	1 公共資産等整備国県補助金等	23,540	23,725	23,679	△ 46
（現金預金 未収金）					2 公共資産等整備一般財源等	84,682	85,483	85,769	286
					3 その他一般財源等	△ 14,637	△ 15,238	△ 15,081	157
					4 資産評価差額	6,061	6,362	13,263	6,901
					純資産合計	99,646	100,332	107,630	7,298
資産合計	143,052	143,747	150,316	6,569	負債・純資産合計	143,052	143,747	150,316	6,569

※　４２頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

「資産総額」は 1,503 億 16 百万円で、平成 24 年度決算と比較して 65 億 69 百万円増加しました。

また、「負債総額」は 426 億 86 百万円と平成 24 年度決算と比較して 7 億 29 百万円減少し、資産から負債を差し引いた「純資産合計」は、1,076 億 30 百万円と平成 24 年度決算と比較して 72 億 98 百万円増加しました。

以下の、詳細説明において、上記の貸借対照表（概要）に表記されていない数値については 42 頁の本表を参照してください。

【資産の部】

① 公共資産

ア 有形固定資産

「有形固定資産」は、1,234 億 7,024 万円で資産全体の 82.1%を占めています。その内訳をみると、道路や公園等の「生活インフラ」分野が 48.6%、小中学校や図書館等の「教育」分野が 28.0%となっています。

平成 24 年度決算との比較では、48 億 1,302 万円増加しました。これは、公有財産管理システムにより、資産把握の精度が向上して、土地の評価額が増加したことによります。

イ 売却可能資産

「売却可能資産」は、33 億 9,667 万円で資産全体の 2.3%を占めています。主なものは、旧片野荘（2億 3,788 万円）、旧市営放牧場（1 億 3,459 万円）、旧山中し尿処理場（9,060 万円）です。

平成 24 年度決算との比較では、7,848 万円増加しました。公有財産管理システムにより、資産把握の精度が向上して、土地の評価額が増加したことによります。

② 投資等

ア 投資及び出資金

「投資及び出資金」は、128 億 6,622 万円で資産全体の 8.6%を占めています。主なものは、病院事業や水道事業への出資金（115 億 1,918 万円）、南加賀ふるさと振興基金出資金（6 億 500 万円）、加賀市総合サービス株式会社出資金（5,000 万円）、（一財）石川県労働者信用基金協会への出捐金（1,481 万円）、石川県信用保証協会への出捐金（1,411 万円）、（公財）山中漆器産業技術センターへの出捐金（1,300 万円）です。

平成 24 年度決算との比較では、5 億 4,548 万円増加しました。これは、病院事業に対する統合新病院建設事業や企業債償還元金分などへの出資（4 億 4,098 万円）、水道事業に対する国道 8 号加賀拡幅に伴う配水管網整備などへの出資（1 億 450 万円）などによるものです。

イ 貸付金

「貸付金」は、3 億 5,643 万円で資産全体の 0.2%を占めています。主なものは、石川県の新幹線開業 PR 推進ファンドへの貸付金（2 億 9,000 万円）、育英資金貸付金（5,598 万円）、福祉施設に対する地域総合整備資金貸付（1,779 万円）です。

平成 24 年度決算との比較では 2 億 8,488 万円増加しました。これは、上記の新幹線開業 PR 推進ファンドへの貸付（2 億 9,000 万円）によるものです。

ウ 基金等

「基金等」は、26 億 8,943 万円で資産全体の 1.8%を占めています。主なものは、まちづくり振興基金（16 億 8,738 万円）、退職手当基金（3 億 47 万円）、三森良二郎奨学基金（2 億 5,709 万円）、環境美化センター施設整備基金（1 億 7,894 万円）、山中温泉地域振興基金（9,172 万円）です。

平成 24 年度決算との比較では、829 万円減少しました。これは、退職手当基金 9,032 万円、環境美化センター施設整備基金 3,578 万円などの積み増しをした一方で、定額運用基金など社会情勢や経済状況の変化により役割を終えたと認められる 5 つの基金を廃止したことなどによるものです。

エ　長期延滞債権

「長期延滞債権」は、23 億 4,277 万円で資産全体の 1.6%を占めています。主なものは、固定資産税（15 億 7,998 万円）、個人市民税（4 億 2,459 万円）、都市計画税（2 億 4,718 万円）です。

平成 24 年度決算との比較では、2 億 328 万円増加しました。これは、固定資産税の滞納が 1 億 6,712 万円、都市計画税の滞納が 2,786 万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

オ　回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を「回収不能見込額」として 8 億 2,539 万円マイナス計上しました。主なものは、固定資産税（5 億 7,025 万円）、個人市民税（1 億 4,128 万円）、都市計画税（8,638 万円）です。

平成 24 年度決算との比較では、1 億 1,671 万円減少しました。これは、平成 24 年度まで年度末に不納欠損処理していたものを、25 年度より徴収権消滅の時期に合わせて処理する方式に改めたことにより、平成 25 年度決算の不納欠損額が減少し、回収不能見込額の算出に用いる不納欠損実積率が減少したことによるものです。

③　流動資産

ア　現金預金

「現金預金」は、57 億 4,183 万円で資産全体の 3.8%を占めています。主なものは、財政調整基金（37 億 7,704 万円）、減債基金（9 億 7,920 万円）となっています。

平成 24 年度決算との比較では、5 億 797 万円増加しました。これは、財政調整基金が 4 億 3,006 万円、歳計現金が 7,595 万円、減債基金が 195 万円、それぞれ増加したことによります。

イ　未収金

「未収金」は、固定資産税（2 億 7,921 万円）、個人市民税（8,331 万円）、都市計画税（4,493 万円）など地方税 4 億 2,446 万円及びその他（負担金等）376 万円を計上した一方、そのうち回収が不能と見込まれる金額を「回収不能見込額」として、1 億 5,073 万円マイナス計上し、その合計額は 2 億 7,749 万円と、資産全体の 0.2%を占めています。

平成 24 年度決算との比較では、2,692 万円増加しています。

【負債の部】

①　固定負債

ア　地方債

「地方債」のうち平成 27 年度以降に償還する金額は、342 億 2,142 万円で「負債・純資産合計」の 22.8%を占めています。

平成 24 年度決算との比較では 5 億 8,207 万円減少しました。これは、平成 25 年度において、普通建設事業費の減少等に伴い、市債の借入額が元金償還額を下回ったことによります。

イ　退職手当引当金

「退職手当引当金」は、43 億 2,110 万円で「負債・純資産合計」の 2.9%を占めています。

平成 24 年度決算との比較では、2 億 8,361 万円減少しました。これは、平成 25 年度からの退職手当支給率の引き下げなどにより、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額が平成 24 年度より減少したことによります。

② 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

地方債のうち 26 年度に償還するものである翌年度償還予定地方債は、34 億 4,818 万円で「負債・純資産合計」の 2.3%を占めています。

平成 24 年度決算との比較では、1 億 4,530 万円増加しました。これは、平成 22 年度借入の臨時財政対策債や市庁舎耐震事業に充てた合併特例債などの元金償還が始まることによるものです。

イ 翌年度支払予定退職手当

平成 26 年度に支払いが予定される退職手当である翌年度支払予定退職手当は、4 億 4,807 万円で「負債・純資産合計」の 0.3%を占めています。平成 24 年度決算との比較では、退職手当支給率の引き下げなどにより、876 万円減少しています。

ウ 賞与引当金

平成26年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成25年度において負担したものとする、その相当額（平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月末までの 4 ヶ月間分に相当する額）は、2 億 4,709 万円で「負債・純資産合計」の 0.2%を占めています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金である公共資産等整備国県補助金等は、236 億 7,909 万円を計上しています。

平成 24 年度決算との比較では、4,576 万円減少しました。これは、普通建設事業に充当した社会資本整備総合交付金（国：3 億 3,694 万円）や、防衛施設周辺消防施設整備事業費補助金（国：1 億 1,643 万円）など国県補助金を 7 億 9,965 万円受け入れた一方で、減価償却額として 8 億 4,541 万円が減少したことによるものです。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金と地方債を除いた公共資産等整備一般財源等は、857 億 6,967 万円を計上しています。

平成 24 年度決算との比較では、2 億 8,698 万円増加しました。これは、公共資産の減価償却等に伴い、その財源としての一般財源が 34 億 8,829 万円減少した一方、公共資産整備等への一般財源投入により 7 億 9,607 万円増加したこと、貸付金・出資金等への一般財源投入により 10 億 3,338 万円増加したことや、公共資産整備に係る地方債 23 億 2,029 万円を償還したことにより、その同額がそれぞれ公共資産等整備一般財源等として増加したことなどによるものです。

③ その他一般財源等

『「資産合計」－「負債合計」－「純資産のうち公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・資産評価差額の合計」』により算出される「その他一般財源等」は、マ

イナス 150 億 8,160 万円であり、平成 24 年度決算と比較して 1 億 5,638 万円増加しています。

「その他一般財源等」がマイナスということは、翌年度以降に入ってくる一般財源の一部の使い道が既に決まっていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や退職手当債等の地方債、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、翌年度以降の一般財源を、その償還のために使うことが決まっているためです。これは、国の政策による部分も大きく、実質的な地方交付税として位置づけられている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入により賄うこととされています。

④ 資産評価差額

寄附等により無償で受贈した資産の評価額など、132 億 6,266 万円を計上しています。

平成 24 年度決算との比較では、69 億 44 万円増加しています。これは、公有財産管理システムにより資産の公正価値評価を行った結果、主に土地の評価額が増加したためです。

２　普通会計行政コスト計算書について

（１） 項目の説明

行政コスト計算書に表れる各項目についての説明は次のとおりです。

【経常行政コスト】

「経常行政コスト」とは、行政サービスの提供に要する費用（人件費、物件費、社会保障給付等）のことです。

①　人にかかるコスト

ア　人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

イ　退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

ウ　賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

②　物にかかるコスト

ア　物件費及び　イ　維持補修費

需用費、役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

ウ　減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

③　移転支出的なコスト

ア　社会保障給付、イ　補助金等及び　ウ　他会計等への支出額

社会保障給付、負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

エ　他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

④　その他のコスト

ア　支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

イ　回収不能見込計上額

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

ウ　その他行政コスト

当該年度と前年度の長期未払金･未払金の差額に当該年度の履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

【経常収益】

「経常収益」とは、受益者がその行政サービスを受けるために負担する費用（使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金）のことです。

① 使用料・手数料及び ② 分担金・負担金・寄附金

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益の差額であり行政サービスを提供するのに必要な費用のうち、受益者負担で賄えないコストを示し、地方税や国県補助金等で賄わなければならないコストのことです。

（2） 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（概要） （単位：百万円）

項　　目	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
［経常行政コスト］				
1　人にかかるコスト	4,710	4,461	4,406	△ 55
（人件費・退職手当引当金繰入など）				
2　物にかかるコスト	8,499	8,132	8,634	502
（物件費・維持補修費・減価償却費）				
3　移転支出的なコスト	12,071	12,577	12,433	△ 144
（社会保障給付・補助金など）				
4　その他のコスト	535	681	380	△ 301
（支払利息など）				
経常行政コスト合計 ①	25,815	25,851	25,853	2
［経常収益］				
1　使用料・手数料	667	659	654	△ 5
2　分担金・負担金・寄附金	467	478	464	△ 14
経常収益合計 ②	1,134	1,137	1,118	△ 19
純経常行政コスト（①－②）	24,681	24,714	24,735	21

※　４４頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

平成 25 年度の「経常行政コスト（①）」の総額は 258 億 53 百万円であり、「経常収益（②）」の 11 億 18 百万円を除いた「純経常行政コスト（①－②）」は、247 億 35 百万円となり、本市では、1 年間の行政サービスの提供に要する費用約 259 億円のうち、約 247 億円に市税や地方交付税、国県補助金等を充当していることになります。

以下の詳細説明について、上記の行政コスト計算書（概要）に表記されていない数値については 44 頁の本表を参照してください。

【経常行政コスト】

① 人にかかるコスト

「人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金繰入等）」は、44 億 572 万円で全体の 17.0%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、5,546 万円減少しています。これは、平成 24 年度決算に比べて退職手当引当金が減少したことなどにより、退職手当等引当金繰入等が減少したことが主な要因となっています。

② 物にかかるコスト

③の移転支出的なコストに次いで、比率の高い「物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費で構成）」は、86 億 3,393 万円で全体の 33.4%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、5 億 187 万円増加しています。これは、除排雪経費や道路等の維持補修費が平成 24 年度決算と比較して減少した一方で、公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、減価償却費が増加したことが主な要因となっています。

③ 移転支出的なコスト

４つの性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出等」は 124 億 3,357 万円で全体の 48.1%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、1 億 4,317 万円減少していますが、これは、過年度国庫支出金返納金が 1 億 5,801 万円減少したことが主な要因となっています。

④ その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額等で構成する「その他のコスト」は、3 億 7,996 万円であり、平成 24 年度決算と比較すると 3 億 59 万円減少していますが、これは、回収不能見込計上額が減少したことが主な要因です。

⑤ 行政目的別に見た経常行政コスト

「経常行政コスト」を、横軸の行政目的別について見ると、「福祉」分野が最も比率が高く 111 億 7,151 万円で全体の 43.2%を占めています。「福祉」分野のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費（66 億 5,325 万円）、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出等の他会計等への支出額（24 億 9,033 万円）となっています。

次いで２番目に比率の高いものは「生活インフラ」分野の 30 億 3,794 万円（11.7%）で、そのうち大きな割合を占めているものは、道路や橋りょう等の減価償却費（14 億 5,296 万円）や下水道事業特別会計への繰出金等の他会計等への支出額(8 億 1,291 万円)となっています。

３番目は「教育」分野の 29 億 9,561 万円（11.6%）で、そのうち大きな割合を占めているものは、建物の減価償却費（11 億 7,573 千円）となっています。これは、公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、減価償却費が増加したためです。

4 番目は「環境衛生」分野の 27 億 5,810 万円（10.7%）で、そのうち大きな割合を占めているものは、ごみの収集委託料や環境美化センターの管理運営費などの物件費（11 億 5,675 万円）となっています。

5 番目は「総務」分野の 27 億 2,182 万円（10.5%）で、そのうち大きな割合を占めているものは、人件費（13 億 8,266 万円）となっています。

【経常収益】

「経常収益」は 11 億 1,799 万円で、「経常行政コスト」がどの程度受益者の負担で賄われているかを表す「受益者負担比率」は 4.3%となっています。

３　普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書では、今までの世代（過去及び現世代）が負担した部分である純資産の１年間の増減額がわかります。

(1)　項目の説明

純資産変動計算書に表れる各項目についての説明は次のとおりです。

①　期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産合計」とそれぞれ一致します。

②　純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を「純資産」の減少要素として計上します。

③　一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、交付金、諸収入等の収入額）を計上します。

ただし、「その他行政コスト充当財源」のうち、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は貸借対照表における資産の変動として取り扱うことから控除します。

④　補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資・出資金、貸付金及び基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の資産形成を伴わない社会保障給付等の財源になった金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑤　臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金等、経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

⑥　科目振替

自治体では、毎年度、公共資産の取得や処分、貸付金・出資金への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却、地方債の償還などがあり、こうした行為それぞれに必要な一般財源等を充当しています。例えば、公共資産の取得があった場合は、使途の自由な「その他一般財源等」にその財源を求め、同額を「公共資産等整備一般財源等」に計上することとしています。このように事案に応じて一般財源等を「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」及び「その他一般財源等」間において移動させます。この財源区分間における流れを表したものが科目振替となります。

⑦　資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合に、前年度の資産評価額との差額が発生した場合等に計上します。

⑧　無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

⑵　普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書（概要）　（単位：百万円）

項　　目	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
H25年度期首純資産残高	100,332	23,725	85,483	△ 15,238	6,362
純経常行政コスト	△ 24,735			△ 24,735	
一般財源	18,516			18,516	
補助金等受入	6,620	799		5,821	
臨時損益	△ 2			△ 2	
科目振替	0	△ 845	286	557	2
資産評価替えによる変動額	6,828				6,828
無償受贈資産受入	71				71
H25年度期末純資産残高	107,630	23,679	85,769	△ 15,081	13,263

※　４５頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

以下の詳細説明において、上記の純資産変動計算書（概要）に表記されていない数値については 45 頁の本表を参照してください。

平成 25 年度の「純資産合計」は 1,076 億 30 百万円で、前年度との比較では 72 億 98 百万円増加しています。

増減の内訳としては、「資産評価差額」が 69 億 1 百万円、「公共資産等整備一般財源等」が 2 億 86 百万円、「その他一般財源等」が 1 億 57 百万円の増加、一方で「公共資産等整備国県補助金等」は 46 百万円の減少となっています。

純資産が増加した要因は、公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、土地の評価額等が増加したこと、平成 25 年度「純経常行政コスト」マイナス 247 億 3,519 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源 185 億 1,541 万円や補助金 66 億 2,027 万円などの収入額が上回ったことにより余剰が生じたこと、寄附の受領があったことによるものです。

【科目振替】

科目振替の仕組みについては、前述⑴⑥のとおりですが、平成 25 年度においては、次の科目振替を行っています。

①　公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として使い道の決まっていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金･出資金等の財源として使用されることになったため、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ科目を振り替えるものです。

平成 25 年度は、公共資産整備に 7 億 9,607 万円、貸付金・出資金等に 10 億 3,338 万円の一般財源が投入されたことになります。

主なものは、病院事業・水道事業会計への出資金（3 億 9,964 万円）、平成 24 年度決算の未収金が平成 25 年度の長期延滞債権へ振り替わった額（4 億 4,576 万円）、基金への積立金（1 億 3,408 万円）です。

② 公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産や貸付金・出資金等に投入され、使い道が決まっていた財源（「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」）を、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収等により、使途の自由な「その他一般財源等」に振り替えるものです。

平成 25 年度は、普通財産建物の取り壊しにより 704 万円、貸付金出資金等の回収により 3 億 6,616 万円を「その他一般財源等」へ振り替えました。主なものは、長期延滞債権の回収額（1 億 5,963 万円）、前年度の長期延滞債権のうち今年度不納欠損処理した額（4,216 万円）です。

③ 減価償却による財源増

公共資産等整備の財源（「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」）として使い道が決まっていた財源を、公共資産の減価償却により「その他一般財源等」に振り替えるものです。

平成 25 年度は、「公共資産等整備国県補助金等」の減価償却額 8 億 4,541 万円、「公共資産等整備一般財源等」の減価償却額 34 億 8,829 万円をそれぞれ減少させ、その合計額 43 億 3,370 万円を「その他一般財源等」で増加させています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

財源として使い道の決まっていなかった一般財源が、公共資産等整備財源として発行していた地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源として使用されることとなったため、「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源等」へ科目を振り替えるものです。

平成 25 年度は、公共施設等整備の財源として発行していた地方債のうち、平成 25 年度中に償還した 23 億 2,029 万円を振り替えました。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

平成 25 年度は、公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、土地の評価額が増加したことから、その分など 68 億 2,831 万円を計上しています。

【無償受贈資産受入】

寄附等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上します。

平成 25 年度は、山中漆器伝統産業会館等を寄附受納し 7,086 万円を計上しています。

４　普通会計資金収支計算書について

(1)　項目の説明

資金収支計算書に表れる各項目の説明は、次のとおりです。

【経常的収支の部】

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

①　支出

人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

②　収入

地方税、地方交付税とそれら以外の収入（国県補助金、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債、基金取崩額等）のうち「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

【公共資産整備収支の部】

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

①　支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

②　収入

普通建設事業費や建設事業費繰出金の財源となった国県補助金、地方債、基金取崩額等を計上します。

【投資・財務的収支の部】

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

①　支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額等を計上します。

②　収入

地方債償還などの財源となる国県補助金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

⑵　普通会計資金収支計算書の概要

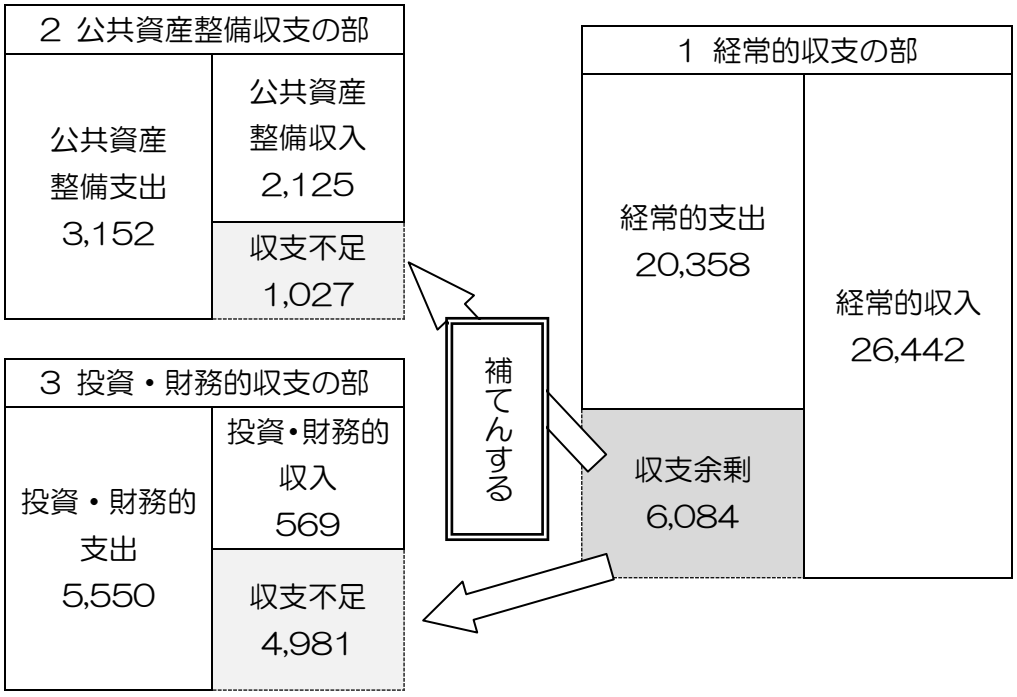
資金収支計算書（概要）　　（単位：百万円）

区　　分		23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
1 経常的収支の部	支出合計	21,066	20,248	20,358	110
	収入合計	27,322	25,985	26,442	457
	収 支 額	6,256	5,737	6,084	347
2 公共資産整備収支の部	支出合計	4,023	4,038	3,152	△ 886
	収入合計	3,274	3,119	2,125	△ 994
	収 支 額	△ 749	△ 919	△ 1,027	△ 108
3 投資・財務的収支の部	支出合計	6,201	5,682	5,550	△ 132
	収入合計	345	286	569	283
	収 支 額	△ 5,856	△ 5,396	△ 4,981	415
当年度歳計現金増減額		△ 349	△ 578	76	654
期首歳計現金残高		1,837	1,488	910	△ 578
期末歳計現金残高		1,488	910	986	76

※　４６頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

資金収支計算書の３つの区分は、「1　経常的収支の部」で生じた収支余剰（＝黒字）分 60 億 84 百万円のうちから、「2　公共資産整備収支の部」と「3　投資・財務的収支の部」の収支不足（＝赤字）分 60 億 8 百万円を補てんするという関係になります。

平成 25 年度計算書におけるその関係は次の図のようにイメージできます。（単位：百万円）



経常的収支の部黒字額（60 億 8,372 万円）」－「公共資産整備収支の部赤字額＋投資・財務的収支の部赤字額（計 60 億 776 万円）」＝7,596 万円の黒字であり、この黒字額と期首歳計現金残高 9 億 963 万円と合計すると、期末歳計現金残高 9 億 8,559 万円となります。

以下、詳細について説明しますが、上記資金収支計算書（概要）に表記されていない数値については 46 頁の本表を参照してください。

【経常的収支の部】

平成 25 年度における経常的な行政活動に伴う支出合計は 203 億 5,838 万円、収入合計は 264 億 4,210 万円で「経常的収支額」は 60 億 8,372 万円の黒字となっています。

支出の主なものとしては、社会保障給付 67 億 243 万円、人件費 46 億 9,856 万円、物件費 39 億 1,053 万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 30 億 9,218 万円、補助金等 10 億 6,756 万円となっています。

収入の主なものとしては、地方税 91 億 6,157 万円、地方交付税 75 億 4,353 万円、国県補助金等 54 億 7,281 万円、地方債発行額 15 億 9,426 万円、その他収入 11 億 2,924 万円となっています。

なお、その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金 6 億 8,971 万円、地方譲与税 2 億 6,076 万円、ゴルフ場利用税交付金 9,894 万円などとなっています。

【公共資産整備収支の部】

平成 25 年度における公共資産の整備に伴う支出合計は 31 億 5,187 万円、収入合計は 21 億 2,498 万円で「公共資産整備収支額」は 10 億 2,689 万円の赤字となっています。この赤字分を「経常的収支額」の黒字分の一般財源で補てんしたことになります。

支出の大部分は、本市が直接実施した公共資産の整備で 23 億 4,363 万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国県補助金等 10 億 8,390 万円、地方債発行額 9 億 8,235 万円、基金取崩額 2,950 万円、その他収入 2,924 万円となっています。

【投資・財務的収支の部】

平成 25 年度における投資活動や地方債の償還等に伴う支出合計は 55 億 4,998 万円、収入合計は 5 億 6,911 万円で「投資・財務的収支額」は 49 億 8,087 万円の赤字となっています。「公共資産整備収支の部」における赤字補てんと同様に、この赤字分を「経常的収支額」の黒字分の一般財源で補てんしたことになります。

支出の主なものとしては地方債元金償還額 33 億 337 万円、下水道・病院事業などへの公債費充当財源繰出支出 13 億 863 万円であり、収入の主なものとしては、地方債発行額 2 億 9,000 万円、貸付金回収額 9,202 万円、国県補助金等 6,357 万円となっています。

これらにより、平成 25 年度の 1 年間で 7,596 万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 9 億 8,559 万円となりました。

Ⅲ　連結財務書類４表について

１　連結財務書類について

市には、基本的な行政サービスを行う普通会計以外に、国民健康保険や水道事業などの特定のサービスを行う公営事業会計があります。また、市が行政サービスを実施するに際して、出資又は出捐をした上で連携協力している関係団体や法人などもあり、財務活動をみるためにはこれら全体を連結した財務書類を用いる必要があります。

連結対象は、「Ⅰ-２ 基本的な作成方針について（1 頁参照）」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（7 会計）、一部事務組合（4 組合）、広域連合（1 団体）、地方公社（１法人）、第三セクター（1 法人）となります。

２　連結の手法について

地方公営企業法適用の公営企業会計、地方公社、第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づく貸借対照表等の法定決算書類を作成しています。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目は異なっているため、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるための調整を行うことを基本的な方針とし、各会計等の法定決算書類を基礎として表示科目の読替や、退職手当等引当金が計上されていない場合に普通会計に準じて計上するなどの連結修正を行って連結しています。

一方、地方公営企業法非適用の公営事業会計、一部事務組合、広域連合では、法定決算書類は作成されていないため、普通会計の作成方法に準拠した財務書類を作成したうえで連結しています。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等をまとめて一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになることから、連結対象となる会計・団体・法人相互の間で行われた取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

⑴　残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「水道事業における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

⑵　取引高の相殺消去

繰出金・負担金・補助金の支払いと受取りの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への支出額）」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り（行政コスト計算書中：他会計補助金等）」の相殺消去

3　連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（概要）　（単位：百万円）

借方					貸方				
区　分	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)	区　分	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
［資産の部］					［負債の部］				
1 公共資産	181,525	181,876	188,520	6,644	1 固定負債	76,301	77,887	76,419	△ 1,468
（有形固定資産 売却可能資産）					（地方債 退職手当引当金 など）				
2 投資等	5,966	6,135	6,750	615	2 流動負債	8,099	9,018	7,589	△ 1,429
（投資及び出資金 貸付金・基金等 長期延滞債権 など回収不能 見込額）					（翌年度償還予定 地方債 退職手当など）				
					負債合計	84,400	86,905	84,008	△ 2,897
					［純資産の部］				
3 流動資産	12,144	14,715	12,825	△ 1,890	1 純資産	115,389	115,922	124,171	8,249
（現金預金 未収金）									
4 繰延勘定	154	101	84	△ 17					
					純資産合計	115,389	115,922	124,171	8,249
資産合計	199,789	202,827	208,179	5,352	負債・純資産合計	199,789	202,827	208,179	5,352

※　４７頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

「資産総額」は 2,081 億 79 百万円で、平成 24 年度決算と比較して 53 億 52 百万円増加しました。また、「負債総額」は 840 億 8 百万円と平成 24 年度決算と比較して 28 億 97 百万円減少し、資産から負債を差し引いた「純資産合計」は、1,241 億 71 百万円と平成 24 年度決算と比較して 82 億 49 百万円増加しました。

【資産の部】

① 公共資産

平成 24 年度決算と比較して、66 億 4,458 万円増加しています。これは、有形固定資産においては、普通会計で公有財産管理システムにより資産の公正価値評価を行った結果、48 億 1,302 万円増加したほか、病院事業会計で統合新病院の用地取得などにより 12 億 7,722 万円増加、水道事業会計で国道 8 号加賀拡幅に伴う配水管網整備などにより 2 億 5,455 万円増加、下水道事業特別会計で管渠築造事業などにより 4 億 554 万円増加したことが主な要因です。

② 投資等

平成 24 年度決算と比較して、6 億 1,489 万円増加しています。これは、基金等が普通会計の定額運用基金など役割を終えたと認められる基金の廃止や、南加賀広域圏事務組合の退職

手当基金取崩し（2,800 万円）により 2,147 万円減少した一方、貸付金が普通会計の新幹線開業 P`R 推進ファンドへの貸付金（2 億 9,000 万円）などにより 2 億 7,508 万円増加、長期延滞債権が普通会計において固定資産税の滞納が 1 億 6,712 万円など合わせて 2 億 328 万円増加したことなどにより 2 億 3,269 万円増加、投資等の減額要因である回収不能見込額が、普通会計で 1 億 1,671 万円減少したことなどにより 1 億 2,033 万円減少したことが主な要因です。

③ 流動資産

平成 24 年度決算と比較して、18 億 8,983 万円減少しています。これは、普通会計の「資金」において財政調整基金が増加したことなどにより 5 億 797 万円増加した一方で、水道事業会計の「資金」において、平成 24 年度の山中浄水場膜ろ過設備工事等の未払金の支出による資金の減少などにより 13 億 2,365 万円減少したことが主な要因です。

【負債の部】

① 固定負債

平成 24 年度決算と比較して、14 億 6,771 万円減少しています。これは、普通会計の地方債が 5 億 8,207 万円、退職手当等引当金が 2 億 8,361 万円減少、土地開発公社の長期借入金が国道 8 号加賀拡幅事業に係る用地の売却により 5 億 3,276 万円減少したことが主な要因です。

② 流動負債

平成 24 年度決算と比較して、14 億 2,937 万円減少しています。これは、水道事業会計において平成 24 年度の山中浄水場膜ろ過設備工事等の未払金の支出などにより 15 億 3,189 万円減少したことが主な要因です。

【純資産の部】

① 純資産

「資産総額」から「負債総額」を差し引いた「純資産合計」は、1,241 億 7,127 万円となり前年度より 82 億 4,964 万円増加しています。前述のとおり、資産の部において公共資産が 66 億 4,458 万円増加するとともに、負債の部において固定負債と流動負債合わせて 28 億 9,708 万円減少したことが要因です。

４　連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（概要）　（単位：百万円）

項　　目	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
［経常行政コスト］				
1　人にかかるコスト	7,815	7,719	7,635	△ 84
（人件費・退職手当引当金繰入など）				
2　物にかかるコスト	13,803	13,313	13,843	530
（物件費・維持補修費・減価償却費）				
3　移転支出的なコスト	31,900	32,665	32,858	193
（社会保障給付・補助金など）				
4　その他のコスト	2,771	2,858	2,288	△ 570
（支払利息など）				
経常行政コスト合計 ①	56,289	56,555	56,624	69
［経常収益］				
1 使用料・手数料	687	682	678	△ 4
2 分担金・負担金・寄附金	9,757	10,185	10,154	△ 31
3 保険料	3,898	4,155	4,169	14
4 事業収益	7,916	7,946	7,863	△ 83
5 その他特定行政サービス収入	163	186	151	△ 35
経常収益合計 ②	22,421	23,154	23,015	△ 139
純経常行政コスト（①－②）	33,868	33,401	33,609	208

※　４８頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

平成 25 年度の「経常行政コスト合計」の総額は 566 億 24 百万円であり、「経常収益合計」の 230 億 15 百万円を除いた「純経常行政コスト」は、336 億９百万円となっています。

【経常行政コスト】

① 人にかかるコスト

「人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金繰入等）」は、76 億 3,543 万円で全体の 13.5%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、8,318 万円減少しています。

② 物にかかるコスト

③の移転支出的なコストに次いで、比率の高い「物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）」は 138 億 4,316 万円で全体の 24.5%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、5 億 2,970 万円増加しています。

③　移転支出的なコスト

４つの性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金等、他会計への支出額等）」は 328 億 5,756 万円で全体の 58.0%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、1 億 9,240 万円増加しています。

④　その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額等で構成する「その他のコスト」は、22 億 8,841 万円で全体の 4.0%を占めています。平成 24 年度決算と比較すると 5 億 6,977 万円減少しています。

【経常収益】

①　使用料・手数料

6 億 7,786 万円で全体の 2.9%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、498 万円減少しています。

②　分担金・負担金・寄附金

5つの性質別経常収益のうち、最も比率が高く、101 億 5,378 万円で全体の 44.1%を占めています。主なものは、石川県後期高齢者医療広域連合における社会保険診療報酬支払基金交付金や市町村負担金等（56 億 6,743 万円）、国民健康保険特別会計における前期高齢者交付金や共同事業交付金等（37 億 9,097 万円）などです。平成 24 年度決算と比較して、3,122 万円減少しています。

③　保険料

41 億 6,936 万円で全体の 18.1%を占めています。平成 24 年度決算と比較して、1,439 万円増加しています。

④　事業収益

②の「分担金・負担金・寄附金」に次いで比率が高く、78 億 6,299 万円で全体の 34.2%を占めています。平成 24 年度決算と比較すると 8,289 万円減少しています。

⑤　その他特定行政サービス収入

1 億 5,146 万円で全体の 0.7%を占めています。平成 24 年度決算と比較すると 3,463 万円減少しています。

5　連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（概要）　（単位：百万円）

項　　目	23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
期首純資産残高	112,818	115,389	115,922	533
純経常行政コスト	△ 33,868	△ 33,401	△ 33,609	△ 208
一般財源	18,845	18,458	19,000	542
補助金等受入	16,511	15,840	17,762	1,922
臨時損益	△ 16	△ 22	△ 13	9
科目振替	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	△ 157	△ 7,448	△ 7,291
資産評価替えによる変動額	1,040	288	6,818	6,530
無償受贈資産受入	124	1	1,369	1,368
その他	△ 65	△ 483	4,353	4,836
経費負担割合変更に伴う差額	0	9	17	8
期末純資産残高	115,389	115,922	124,171	8,249

※　４９頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

平成 25 年度の「期首純資産残高」は 1,159 億 22 百万円、「期末純資産残高」は 1,241 億 71 百万円であり、1 年間で純資産が 82 億 49 百万円増加しています。

これは、普通会計において、公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、資産の評価額が増加し、資産が 68 億 28 百万円増加したことが主な要因です。

6　連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（概要）　（単位：百万円）

項　　目		23年度	24年度	25年度	増減 (H25-H24)
1 経常的収支の部	支出合計	49,321	47,106	50,903	3,797
	収入合計	56,834	56,878	57,474	596
	収支額	7,513	9,772	6,571	△ 3,201
2 公共資産整備収支の部	支出合計	8,074	8,699	6,638	△ 2,061
	収入合計	7,211	7,902	5,127	△ 2,775
	収支額	△ 863	△ 797	△ 1,511	△ 714
3 投資・財務的収支の部	支出合計	6,469	6,578	6,521	△ 57
	収入合計	811	729	1,031	302
	収支額	△ 5,658	△ 5,849	△ 5,490	359
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0
当年度資金増減額		992	3,126	△ 430	△ 3,556
期首資金残高		7,089	8,081	11,207	3,126
期末資金残高		8,081	11,207	10,777	△ 430

※　５０頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

連結資金収支計算書の３つの区分では、「1　経常的収支の部」の収支余剰（＝黒字）が 65 億 71 百万円で、「2　公共資産整備収支の部」においては 15 億 11 百万円の収支不足（＝赤字）、「3　投資・財務的収支の部」においては 54 億 90 百万円の収支不足（＝赤字）となっており、赤字が黒字を上回った結果、平成２５年度は、4 億 30 百万円の資金が減少しています。

平成 24 年度決算と比較すると、「1　経常的収支の部」の収支額は 32 億 1 百万円の減少、「2　公共資産整備収支の部」においては、7 億 14 百万円の減少、「3　投資・財務的収支の部」は 3 億 59 百万円の増加となっており、1 年を通した資金増減額では、35 億 56 百万円の減少となっています。

期末資金残高は、前述のとおり平成 24 年度決算と比較して 4 億 30 百万円減少しました。これは、普通会計において財政調整基金の増加などにより 5 億 8 百万円増加した一方で、水道事業会計の期末資金が平成 24 年度決算の山中浄水場膜ろ過設備工事等の未払金の支出などにより 13 億 24 百万円減少したことが主な要因です。

Ⅳ　財務書類を活用した分析

今回作成した平成 25 年度決算に係る財務書類４表を用いて、次のとおり財務分析を行いました。

なお、分析に用いた「平均的な値」については、総務省から公式数値が公表されていないことから、同省が主催する研究会に参画するなど、新地方公会計の推進に先駆的な役割を果たしている「監査法人トーマツ」の編著による「新地方公会計制度の徹底解説（平成 20 年発行）」に記載されている「平均的な値」を引用しています。

１　社会資本形成の世代間負担比率（関係数値出典：貸借対照表）

社会資本の整備状況について、「公共資産合計」に対する「純資産合計」の割合（現世代負担比率）を算定することで、今までの世代（過去及び現世代）によってどの程度社会資本が整備されてきたかを見ることができます。

また、「公共資産合計」に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担の割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

公共資産の多くは、長い期間に渡り市民が利用するものであることから、今までの世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、今後の健全な財政運営の視点から見ると、今後の世代の負担に頼りすぎているよりも、今までの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

なお、地方債には、臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

社会資本形成の現世代負担比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	現世代負担比率	現世代負担比率	純資産合計 (A)	公共資産合計 (B)	現世代負担比率 (A)/(B)×100
普通会計	81.3%	82.3%	107,629,826千円	126,866,909千円	84.8%
連　結	63.6%	63.7%	124,171,269千円	188,520,362千円	65.9%

社会資本形成の将来世代負担比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	将来世代負担比率	将来世代負担比率	地方債残高 (A)	公共資産合計 (B)	将来世代負担比率 (A)/(B)×100
普通会計	31.0%	31.2%	37,669,592千円	126,866,909千円	29.7%
連　結	41.6%	42.1%	75,366,154千円	188,520,362千円	40.0%

※　「地方債残高」は、「固定負債（地方債・長期借入金）」と「流動負債（翌年度償還予定地方債・短期借入金）」の合計額です。

⑴　総論

普通会計における「現世代負担比率」の平均的な値は 50～90%の間、「将来世代負担比率」の平均的な値は 15～40%の間とされていますので、本市はどちらの比率においても平均的な値の範囲内に位置しています。

⑵　前年比較

普通会計では、公有財産管理システムの整備に伴い、資産等の評価精度が向上したことで公共資産が増加した結果、純資産も増加し、さらに平成 25 年度に収支余剰（黒字）が生じたことでも純資産が増加したため、「現世代負担比率」が 82.3%から 84.8%と 2.5 ポイント増加しています。

一方、「将来世代負担比率」は起債額の減少により地方債残高が減少したことから、31.2%から 29.7%と 1.5 ポイント減少しています。

連結においても、「現世代負担比率」が 63.7%から 65.9%と 2.2 ポイント増加しています。これは、病院事業の統合新病院用地取得や水道事業の国道 8 号加賀拡幅に伴う配水管網整備等により公共資産が増加していますが、普通会計において、純資産の増加が公共資産の増加を上回ったことが主な要因です。一方、「将来世代負担比率」は 42.1%から 40.0%と 2.1 ポイント減少しています。これは、普通会計において、地方債残高が減少したことが主な要因です。

⑶　普通会計と連結との比較

「現世代負担比率」については、普通会計では 84.8%、連結では 65.9%と、普通会計に比べ連結は 18.9 ポイント低くなっています。また、「将来世代負担比率」については、普通会計では 29.7%、連結では 40.0%と、普通会計に比べ連結は 10.3 ポイント高くなっています。これは、連結における病院や水道・下水道事業の施設整備では、地方債の充当率が 100%と普通会計より高く定められていることから、「公共資産合計」に対する地方債残高の割合が大きくなり、結果、「現世代負担比率」は低く、「将来世代負担比率」が高くなっています。

２　歳入額対資産比率（関係数値出典：貸借対照表・資金収支計算書）

決算年度の「歳入総額」に対する「資産合計額」の割合（歳入額対資産比率）を算定することにより、整備されてきた社会資本、投資、流動資産などの「資産」に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできているといえます。しかし、「資産」のうち「有形固定資産」が多い場合は、今後の維持管理経費も必要となり、将来の財政を圧迫する可能性もあります。

こうしたことから、現時点の比率だけをもって判断することなく、将来を見据え、総合的・計画的に「有形固定資産」の整備（施設・インフラ等）を進める必要があると考えられます。

歳入額対資産比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	歳入額対資産比率	歳入額対資産比率	資産合計額 (A)	歳入総額 (B)	歳入額対資産比率 (A)/(B)
普通会計	4.4年分	4.7年分	150,315,680千円	30,045,822千円	5.0年分
連　結	2.8年分	2.8年分	208,179,291千円	74,838,139千円	2.8年分

※　「資産合計額」は「貸借対照表」の数値によります。「歳入総額」は「資金収支計算書」の各部の収入合計の総額に「同計算書」の「期首歳計現金残高」を加算したものによります。

⑴　総論

普通会計における「歳入額対資産比率」の平均的な値は 3.0～7.0 年分とされていますので本市は標準的な値の範囲内に位置しています。

⑵　前年比較

普通会計では 0.3 ポイント増加しています。これは、公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、主に土地の評価額が増加したことなどによります。連結ではポイントの増減はありません。

⑶　普通会計と連結との比較

連結が普通会計と比較して比率が小さくなっていますが、これは特別会計や一部事務組合等のうち国民健康保険事業や介護保険事業、石川県後期高齢者医療広域連合などは、資産の形成を伴わない行政サービスが中心となっていることから、こうした事業会計では、歳入額対資産比率の算定式の分母となる「歳入総額」に対して、分子である「資産合計額」が少なくなることによるものです。

3　有形固定資産の行政目的別割合

普通会計の有形固定資産を行政目的別に区分すると、次のとおりとなります。

有形固定資産の行政目的別割合（普通会計）　（単位：百万円）

区　分	23年度		24年度		25年度		増　減
	有形固定資産額	構成割合	有形固定資産額	構成割合	有形固定資産額	構成割合	（25-24）
生活インフラ	58,754	49.2%	58,639	49.4%	60,004	48.6%	1,365
教　育	33,868	28.4%	34,339	28.9%	34,524	28.0%	185
福　祉	2,161	1.8%	2,229	1.9%	2,542	2.1%	313
環境衛生	10,527	8.8%	9,601	8.1%	11,917	9.6%	2,316
産業振興	5,906	4.9%	5,547	4.7%	8,296	6.7%	2,749
消　防	1,696	1.4%	1,797	1.5%	1,219	1.0%	△ 578
総　務	6,581	5.5%	6,505	5.5%	4,968	4.0%	△ 1,537
合　計	119,493	100.0%	118,657	100.0%	123,470	100.0%	4,813

※　各分野の内訳の具体例：生活インフラ（道路、公園、住宅など）、教育（小・中学校、社会教育施設など）、福祉（保育園など）、環境衛生（美化センターなど）、産業振興（農林業施設、観光施設など）、消防（消防庁舎、消防水利など）、総務（庁舎、地区会館など）

⑴　総論

区分ごとに見ると「生活インフラ」分野が 48.6%、「教育」分野が 28.0%と、当該２分野で「有形固定資産額」の 76.6%を占めており、これまで主に道路・公園、小・中学校や社会教育施設などの整備を行ってきたことが読み取れます。

⑵　前年比較

「産業振興」分野における「有形固定資産額」が 27 億 49 百万円、「環境衛生」分野では 23 億 16 百万円増加していますが、これは公有財産管理システムにより、財産の把握が進んだこと、資産の公正価値評価を行った結果、土地の評価額が増加したことが主な要因です。また、「消防」、

「総務」分野では「有形固定資産額」が減少していますが、これは公有財産管理システムにより、昨年までのデータに含まれていた廃棄済みの消防車や過去の電算システムなどの資産に係る経費が除却されたことが主な要因です。

⑶　普通会計と連結との比較

有形固定資産の行政目的別割合（平成 25 年度連結・普通会計比較）　（単位：百万円）

区　分	連　結		普通会計		連単倍率
	有形固定資産額	構成割合	有形固定資産額	構成割合	
生活インフラ	84,400	47.5%	60,004	48.6%	1.41
教　育	34,524	19.4%	34,524	28.0%	1.00
福　祉	2,551	1.4%	2,542	2.1%	1.00
環境衛生	41,664	23.5%	11,917	9.6%	3.50
産業振興	8,332	4.7%	8,296	6.7%	1.00
消　防	1,219	0.7%	1,219	1.0%	1.00
総　務	4,968	2.8%	4,968	4.0%	1.00
収益事業	6	0.0%	-	-	皆増
合　計	177,664	100.0%	123,470	100.0%	1.44

※ 連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結と普通会計とを比較すると、全体では 541 億 94 百万円の増加（1.44 倍）となりました。これは、「生活インフラ」分野において、下水道事業、土地区画整理事業の固定資産を加えたことで 243 億 96 百万円（1.41 倍）増加したこと、「環境衛生」分野において、病院事業・水道事業、小松加賀環境衛生事務組合などの固定資産を加えたことで 297 億 47 百万円（3.50 倍）増加したことによるものです。このことから、下水道事業、土地区画整理事業、病院事業、水道事業、小松加賀環境衛生事務組合における「有形固定資産」が多いことが読み取れます。

なお、連結固定資産の詳細については 51 頁、52 頁の「連結貸借対照表内訳表」を参照してください。

４　資産老朽化比率（関係数値出典：貸借対照表の添付資料（有形固定資産明細表））

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（資産老朽化比率）を算定することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを、把握することができます。

この「資産老朽化比率」が高い場合は、将来的に施設・設備等の大規模修繕や建替え等が必要になる可能性があることを示しています。

資産老朽化比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	資産老朽化比率	資産老朽化比率	減価償却累計額 (A)	償却資産再調達価額※ (B)	資産老朽化比率 (A)/(B)×100
普通会計	52.1%	53.4%	96,325,296千円	176,314,793千円	54.6%
連　結	48.3%	50.1%	139,629,952千円	271,988,681千円	51.3%

※一部取得価額を含む

⑴　総論

普通会計における「資産老朽化比率」の平均的な値は 35～50%の間とされています。標準的な値よりもわずかに高いことから、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

⑵　前年比較

公有財産管理システムにより、資産の公正価値評価を行った結果、建物の再調達価額とそれに伴う減価償却累計額が増加したことと、平成 25 年度の減価償却により、普通会計ベース、連結ベースともに 1.2 ポイント増加しています。

⑶　普通会計と連結との比較

普通会計ベースの 54.6%に対し、連結ベースでは 51.3%と 3.3 ポイント低くなっていることから、連結ベースの償却資産は、普通会計ベースの償却資産に比べて資産の老朽化が進んでいないことが読み取れます。

⑷　行政目的別の資産老朽化比率

普通会計の資産老朽化比率を行政目的別に見ると、次のとおりとなります。

行政目的別の資産老朽化比率（普通会計）　（単位：百万円）

区　分	23年度	24年度	25年度			増　減 (25-24)
	資産老朽化比率	資産老朽化比率	減価償却累計額 (A)	償却資産再調達価額※ (B)	資産老朽化比率 (A/B)	
生活インフラ	41.1%	42.4%	30,665	64,804	47.3%	4.9%
教　育	41.5%	42.0%	25,729	48,636	52.9%	10.9%
福　祉	73.5%	73.0%	3,207	4,643	69.1%	△ 3.9%
環境衛生	64.6%	67.8%	7,534	18,768	40.1%	△ 27.7%
産業振興	79.4%	81.0%	19,737	25,474	77.5%	△ 3.5%
消　防	72.5%	71.3%	1,766	2,727	64.8%	△ 6.5%
総　務	62.4%	65.1%	7,687	11,263	68.3%	3.2%
合　計	52.1%	53.4%	96,325	176,315	54.6%	1.2%

① 総論

普通会計ベースでは、「生活インフラ」、「環境衛生」分野に関する施設の比率は 40%台ですが、それ以外の施設については比率が５０～70%台であり、老朽化比率が高くなっています。

② 前年比較

「環境衛生」「消防」分野においては、公有財産管理システムにより、昨年までのデータに含まれていた解体済みの清掃工場や斎場、廃棄済みの消防車などの資産に係る経費が除却されたことから、「福祉」分野においては公有財産管理システムにより減価償却に係る耐用年数が増加する施設が多かったことから、「産業振興」分野においては公有財産管理システムにより財産の把握が進んだことから比率が減少していますが、それ以外の分野では老朽化が進んでいるといえます。特に「教育」分野においては、「福祉」分野とは逆に耐用年数が減少する施設が多かったことから 1 年あたりの減価償却額が増加し、老朽化比率が大きくなっています。

③ 普通会計と連結との比較

資産老朽化比率（平成 25 年度連結・普通会計比較）　（単位：百万円）

区　分	連　結			普通会計	増　減
	減価償却累計額（A）	償却資産再調達価額※（B）	資産老朽化比率（A/B）	資産老朽化比率	（連結-普通）
生活インフラ	44,123	102,358	43.1%	47.3%	△ 4.2%
教　育	25,729	48,636	52.9%	52.9%	
福　祉	3,247	4,807	67.6%	69.1%	△ 1.5%
環境衛生	32,795	72,100	45.5%	40.1%	5.4%
産業振興	24,281	30,096	80.7%	77.5%	3.2%
消　防	1,766	2,727	64.8%	64.8%	
総務外	7,689	11,265	68.3%	68.3%	
合　計	139,630	271,989	51.3%	54.6%	△ 3.3%

※一部取得価額を含む

下水道事業などの資産を含む「生活インフラ」は対普通会計で 4.2 ポイント少なく、普通会計の償却資産に比べて下水道事業の償却資産は老朽化が進んでいないと考えられます。

また、病院事業、水道事業、小松加賀環境衛生事務組合などの資産を含む「環境衛生」分野では 5.4 ポイント、「産業振興」分野では 3.2 ポイント多くなっていますが、これは公有財産管理システムにより普通会計に係る解体済みの建物のデータが除却された結果、老朽化比率が連結分以上に下がったことによるものです。

５　受益者負担比率（関係数値出典：行政コスト計算書）

行政コスト計算書における「経常収益」は、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設などを利用した場合などに支払う利用料金等の受益者負担額を表しています。また、「経常行政コスト」は行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。

「経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用）」に対する「経常収益（受益者負担の金額）」の割合（受益者負担比率）を算定することにより、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

この「受益者負担比率」が低い場合は、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金などで賄われている割合が高いことを表します。

受益者負担比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	受益者負担比率	受益者負担比率	経常収益 (A)	経常行政コスト (B)	受益者負担比率 (A)/(B)×100
普通会計	4.4%	4.4%	1,117,989千円	25,853,182千円	4.3%
連　結	39.8%	40.9%	23,015,449千円	56,624,553千円	40.6%

(1)　総論

普通会計における「受益者負担比率」の平均的な値は 2.0～8.0%の間とされていることから、本市の比率は平均的な値の範囲内に位置しています。

(2)　前年比較

普通会計ベースでは 0.1 ポイント、連結ベースでは 0.3 ポイント比率が減少しています。これは、経常収益において、普通会計の行政コストの増加に対して使用料収入等が減少したこと、石川県後期高齢者医療広域連合の市町村療養給付費負担金が前年度と比べて増加したことなどによります。

(3)　普通会計と連結との比較

連結ベースでは、普通会計の 4.3%を大きく上回る 40.6%となっていますが、これは、水道や病院事業等が収益事業であることや、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、石川県後期高齢者医療広域連合などが受益者の保険料等で運営されていることによります。

６　行政コスト対公共資産比率（関係数値出典：貸借対照表・行政コスト計算書）

「公共資産」に対する「経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用）」の割合（行政コスト対公共資産比率）を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（公共資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

行政コスト対公共資産比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	行政コスト対公共資産比率	行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト(A)	公共資産合計(B)	行政コスト対公共資産比率 (A)/(B)×100
普通会計	21.1%	21.2%	25,853,182千円	126,866,909千円	20.4%
連　結	31.0%	31.1%	56,624,553千円	188,520,362千円	30.0%

※　経常行政コストは「行政コスト計算書」、公共資産は「貸借対照表」の数値です。

⑴　総論

普通会計における標準的な値は 10%～30%とされていますので、本市は標準的な値の範囲内に位置しています。

⑵　前年比較

普通会計ベース、連結ベースともに、経常行政コスト、公共資産の両方増加しています。

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析するための行政コスト対公共資産比率は、普通会計ベースでは比率が 0.8 ポイント、連結ベースでは 1.1 ポイント減少しており、平成 24 年度に比べて少ない資産で行政サービスを提供していることがわかります。

⑶　普通会計と連結との比較

連結ベースの比率が、普通会計ベースの数値を 9.6 ポイント上回っています。これは、特別会計や一部事務組合等のうち石川県後期高齢者医療広域連合、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などは、資産の形成を伴わない行政サービスが中心となっていることから、これらの事業会計では、その歳出は比率算定式の分子となる「経常行政コスト」に加算されますが、分母となる公共資産が少ないために比率が大きくなることによります。

⑷　行政目的別の行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率を行政目的別に区分すると、次のとおりとなります。

行政目的別の行政コスト対公共資産比率（平成２５年度連結・普通会計比較）　（単位：百万円）

区　分	連　結					普通会計	増　減
	行政コスト計算書（経常行政コスト）(A)		貸借対照表（公共資産）(B)		行政コスト対公共資産比率 (A)/(B)×100	行政コスト対公共資産比率	(連結-普通)
	金　額	構成比	金　額	構成比			
生活インフラ	4,229	7.5%	84,400	47.5%	5.0%	5.1%	△0.1%
教　育	3,165	5.6%	34,524	19.4%	9.2%	8.7%	0.5%
福　祉	33,769	59.6%	2,551	1.4%	1323.8%	439.4%	884.4%
環境衛生	8,652	15.3%	41,664	23.5%	20.8%	23.1%	△2.3%
産業振興	1,483	2.6%	8,332	4.7%	17.8%	17.3%	0.5%
消　防	1,103	1.9%	1,219	0.7%	90.5%	90.5%	0.0%
総　務	2,718	4.8%	4,968	2.8%	54.7%	54.8%	△0.1%
そ の 他	1,505	2.7%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
収益事業							
無形固定資産			10,862		-	-	
売却可能資産							
合　計	56,624	100.0%	188,520	100.0%	30.0%	20.4%	9.6%

①　総論

普通会計ベース、連結ベースともに「福祉」分野が他の分野と比較して、非常に高い数値となっています。これは、「福祉」分野での行政サービスが、児童手当等の支給、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの社会保障給付が中心で、公共資産に極度に依存していないためと考えられます。一方、道路、公園など公共資産の整備が大きな割合を占める「生活インフラ」分野は、普通会計ベース・連結ベースともに低い数値となっています。

②　普通会計と連結との比較

連結ベースでは「福祉」分野において、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、石川県後期高齢者医療広域連合などが加わることにより、普通会計ベースに比べ比率が 3.01 倍（1,323.8%）となり、これを要因として、合計においても普通会計ベースに比べ比率が 1.47 倍（30.0%）となっています。

７　行政コスト対税収等比率（関係数値出典：貸借対照表・純資産変動計算書）

市税や地方交付税、補助金等の一般財源等に対する「純経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用から受益者負担の金額を差し引いた額）」の割合（行政コスト対税収等比率）を算定することで、行政サービスの費用に対し、どれだけを税で負担しているかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以

降へ引き継ぐ負担が軽減されたかを表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したかを表しています。また、比率の値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	行政コスト対税収等比率	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト (A)	一般財源 (B)	補助金等受入 (C)	行政コスト対税収等比率 (A)/((B)+(C)) ×100
普通会計	99.7%	102.7%	24,735,193千円	18,515,410千円	5,820,616千円	101.6%

※ 「純経常行政コスト」は「行政コスト計算書」、「一般財源」及び「補助金等受入」は「純資産変動計算書」の「その他一般財源等」の列の数値です。

※ 連結については、「純資産変動計算書」において「その他一般財源等」の区分を算定していないことから、当比率は算定しないこととしています。

⑴ 総論

普通会計における「行政コスト対税収等比率」の平均的な値は 90～110%の間とされていますので、本市は標準的な値の範囲内に位置しています。しかし、その比率は 101.6%と 100%を上回っていることから、本市では行政サービスの提供に要する費用を、受益者負担分と当該年度の市税や地方交付税、補助金等の一般財源等の負担では賄えずに、臨時財政対策債等で賄ったことになります。

⑵ 前年比較

分子である純経常行政コストが増加しましたが、分母である一般財源と補助金等受入の合計も増加したことから、比率は 1.1 ポイント減少しています。

８　地方債の償還可能年数（関係数値出典：貸借対照表・資金収支計算書）

資金収支計算書の「経常的収支額」に対する「地方債残高」の割合を算定することにより、経常的に確保できる資金で地方債の残高を返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

この数値は、小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを意味します。

地方債の償還可能年数

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	地方債償還可能年数	地方債償還可能年数	地方債残高 (A)　※1	経常的収支額 （地方債発行額及び基金取崩額を除く。）(B)　※2	地方債償還可能年数 (A)/(B)
普通会計	8.8年	9.0年	37,669,592千円	4,381,644千円	8.6年
連　結	12.7年	9.4年	75,366,154千円	4,785,204千円	15.7年

※1 「地方債残高」は、１「社会資本形成の将来負担比率」で使用した金額です。

※2 「地方債発行額（普通会計：1,594,255 千円）」及び「基金取崩額（普通会計：107,817 千円）」は、「資金収支計算書」の「経常的収支の部（収入合計）」の数値を使用しています。

(1)　総論

普通会計における平均的な値は 3～9 年の範囲内（連結ベースにおける平均的な値は具体的には示されてはいません。）といわれており、本市は平均的な値の範囲内に位置しています。また、連結ベースではその多くの公共資産の形成に地方債を充当していることから、普通会計ベースに比べ、数値は高くなっています。こうしたことを踏まえれば、今後も安定的な償還財源の確保や、償還財源を考慮した起債により適正な債務償還能力を確保していくことが必要であると考えられます。

(2)　前年比較

普通会計ベースでは 0.4 ポイント地方債償還可能年数が減少しています。これは、臨時財政対策債について、その残高は地方債残高（分子）に計上されますが、発行額が経常的収支額（分母）に計上されないことが主な要因です。

連結ベースでは 6.3 ポイント地方債償還可能年数が増加しています。これは、平成 25 年度に水道事業の前年度の山中浄水場膜ろ過設備工事等の未払金の支出などにより経常的収支額（分母）が減少したことが主な要因です。平成 26 年度においては水道事業の未払金分の支払いが減少することにより経常的収支額（分母）が増加し、連結ベースでのポイントは減少する見込みです。

(3)　普通会計と連結との比較

連結ベースでは、普通会計ベースを 7.1 ポイント上回っています。これは、連結ベースにおける病院や水道・下水道事業の施設整備では、地方債の充当率が 100%と普通会計より高く定められていることから、「公共資産合計」に対する地方債残高の割合が大きいことによります。

Ⅴ　市民一人あたりの比較表

通常の財務書類４表では、自治体の人口、面積等により資産等の規模が異なることから、他自治体との比較は困難ですが、諸表の各項目の数字を市民一人あたりで算出することにより、他自治体との比較がしやすくなります。

また、「人口」は平成 26 年３月 31 日現在加賀市住民基本台帳数値（70,885 人）を使用しています。

なお、比較に使用している「平均的な値」は総務省から公式数値が公表されていないことから、「監査法人トーマツ」の編著による「新地方公会計制度の徹底解説（平成 20 年発行）」に記載されている「普通会計における平均的な値」を引用しています。

１　市民一人あたりの貸借対照表（バランスシート）（関係数値出典：貸借対照表）

【普通会計】

市民一人あたりの資産、負債及び純資産

〇資産　　2,120,557 円（平均的な値 1,000,000~3,000,000 円）
（前年対比＋113,222 円（前年度：2,007,335 円））

〇負債　　602,185 円（平均的な値 300,000~1,000,000円）
（前年対比△4,083 円（前年度：606,268 円））
（うち借金　531,418 円、前年対比△712 円（前年度：532,130 円））

〇純資産　　1,518,372 円（前年対比＋117,305 円（前年度：1,401,067 円））

【連結（参考）】

市民一人あたりの資産、負債及び純資産

〇資産　　2,936,860 円　（前年対比＋104,520 円　（前年度:2,832,340 円））

〇負債　　1,185,131 円　（前年対比　△28,441 円　（前年度:1,213,572 円））
（うち借金　1,063,217 円、前年対比　△4,948 円　（前年度:1,068,165円））

〇純資産　　1,751,728 円　（前年対比＋132,960 円　（前年度:1,618,768 円））

⑴　総論

普通会計ベースで見ると、本市は「資産」、「負債」とも他市における平均的な値の範囲内に位置しています。

⑵　前年比較

普通会計ベースでは、資産が 113,222 円（5.6%）、純資産が 117,305 円（8.4%）それぞれ増加し、負債が 4,083 円（0.7%）（うち借金 712 円（0.1%））、減少しています。

連結ベースでは、資産が 104,520 円（3.7%）、純資産が 132,960 円（8.2%）それぞれ増加し、負債が 28,441 円（2.3%）（うち借金 4,948 円（0.5%））減少しています。

⑶　普通会計と連結との比較

連結ベースで見ると、公営事業会計（企業会計、特別会計）や一部事務組合等を計上していることから、当然ながら資産、負債、純資産とも普通会計ベースに比べ、増加しています。内訳ごとに普通会計・連結対比を見ると、資産では 816,303 円（1.38 倍）、負債では 582,946 円（1.97 倍）（うち借金では 531,799 円（2.00 倍））、純資産では 233,356 円（1.15 倍）と、資産の増加額（率）に比べ、負債（借金）の増加額（率）が高くなっています。普通会計・連結対比で借金が 2.00 倍となっていますが、これは連結ベースにおける病院や水道・下水道事業の施設整備では、地方債の充当率が 100%と、普通会計より高く定められていることによります。

２　市民一人あたりの行政コスト（関係数値出典：行政コスト計算書）

【普通会計】

市民一人あたりの行政コスト		
○経常行政コスト	364,720 円	（平均的な値 200,000~500,000円） （前年対比＋3,734 円（前年度：360,986 円））
○経常収益	15,772 円	（前年対比△　105 円（前年度：　15,877 円））
○純経常行政コスト	348,948 円	（前年対比＋3,839 円（前年度：345,109 円））

【連結（参考）】

市民一人あたりの行政コスト		
○経常行政コスト	798,823 円	（前年対比＋9,064 円（前年度：789,759 円））
○経常収益	324,687 円	（前年対比＋1,346 円（前年度：323,341 円））
○純経常行政コスト	474,136 円	（前年対比＋7,718 円（前年度：466,418 円））

⑴　総論

普通会計ベースで見ると、本市は他市における平均的な値の範囲内に位置しています。

⑵　前年比較

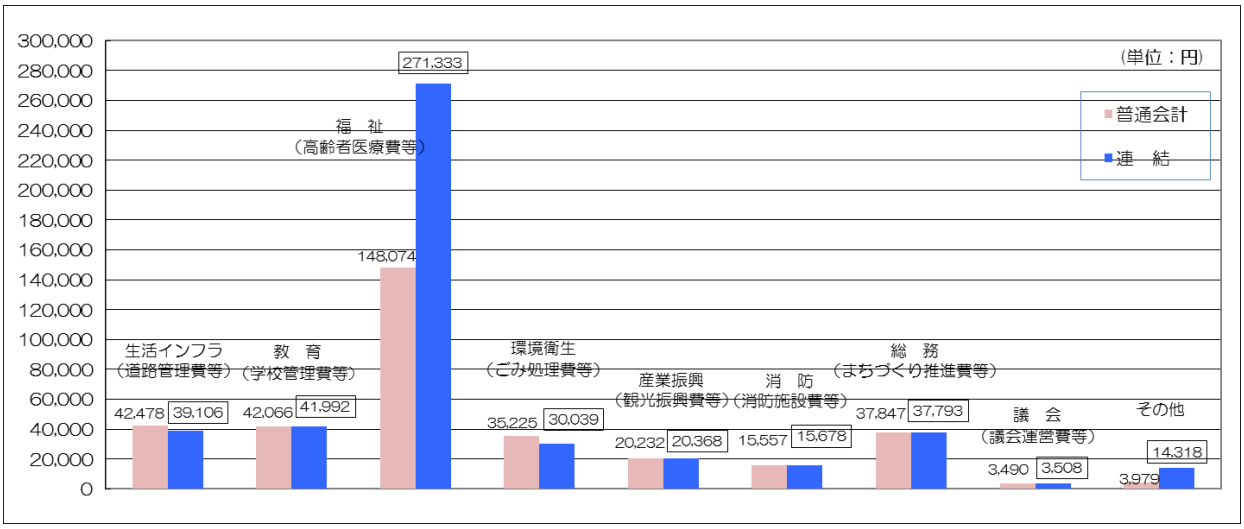
普通会計ベースでは、経常行政コストが 3,734 円の増加（＋1.0%）、経常収益が 105 円の減少（△0.7%）、純経常行政コストが 3,839 円の増加（＋1.1%）となっています。連結ベースでは、経常行政コストが 9,064 円の増加（＋1.1%）、経常収益が 1,346 円の増加（＋0.4%）、純経常行政コストが 7,718 円の増加（＋1.7%）となっています。

⑶　普通会計と連結との比較

連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べ、経常行政コストでは、434,103 円（2.19 倍）、経常収益では、308,915 円（20.59 倍）、純経常行政コストでは、125,188 円（1.36 倍）増加しています。連結ベースで経常収益が 20.59 倍と大きく増加しているのは、公営事業会計（企業会計、特別会計）が使用料・手数料、分担金・負担金、保険税、保険料などの受益者の負担による収入があることによるものです。

なお、「市民一人あたり純経常行政コスト」を行政目的別（連結・普通会計比較）に区分すると、次のようになります。

市民一人あたりの純経常行政コスト（行政目的別）



市民一人あたり「純経常行政コスト」は「福祉」分野が最も大きく、また、当該分野は連結ベースが普通会計ベースと比べて大変高くなっています。これは、「純経常行政コスト」が大きい国民健康保険及び介護保険特別会計、石川県後期高齢者医療広域連合を「福祉」分野に含んだことにより、市民一人あたりの総額を押し上げているためです。

加賀市普通会計貸借対照表

（平成２６年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		34,221,415	
①生活インフラ・国土保全	60,004,050			(2) 長期未払金			
②教育	34,524,259			①物件の購入等	0		
③福祉	2,542,600			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	11,916,732			③その他	0		
⑤産業振興	8,295,714			長期未払金計		0	
⑥消防	1,218,956			(3) 退職手当引当金		4,321,099	
⑦総務	4,967,924			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		123,470,235		固定負債合計			38,542,514
(2) 売却可能資産		3,396,674					
公共資産合計			126,866,909	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		3,448,177	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	12,866,216			(4) 翌年度支払予定退職手当		448,070	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		247,093	
投資及び出資金計		12,866,216		流動負債合計			4,143,340
(2) 貸付金		356,429					
(3) 基金等				負　債　合　計			42,685,854
①退職手当目的基金	300,470						
②その他特定目的基金	2,388,962						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等			23,679,090
基金等計		2,689,432					
(4) 長期延滞債権		2,342,770		2　公共資産等整備一般財源等			85,769,672
(5) 回収不能見込額		△ 825,389					
投資等合計			17,429,458	3　その他一般財源等			△ 15,081,600
3　流動資産				4　資産評価差額			13,262,664
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,777,038			純　資　産　合　計			107,629,826
②減債基金	979,198						
③歳計現金	985,591						
現金預金計		5,741,827					
(2) 未収金							
①地方税	424,463						
②その他	3,756						
③回収不能見込額	△ 150,733						
未収金計		277,486					
流動資産合計			6,019,313				
資　産　合　計			150,315,680	負債・純資産合計			150,315,680

[注記]

1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

※　他団体等に対して補助金・負担金等を支出して資産整備を行っている場合、加賀市の資産としては計上されないため、その整備状況については注記して明らかにすることとしています。

	①生活インフラ・国土保全	8,032,821 千円
	②教育	237,386 千円
	③福祉	1,869,546 千円
	④環境衛生	248,260 千円
	⑤産業振興	2,982,510 千円
	⑥消防	9,926 千円
	⑦総務	415,631 千円
	計	13,796,080 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,346,878 千円
	②地方債	430,979 千円
	③一般財源等	11,018,223 千円
	計	13,796,080 千円

2　債務負担行為に関する情報

※　債務の履行額が未確定で、貸借対照表に計上されない債務負担行為について、将来の財務状況を理解するための補足情報として注記しています。

	①物件の購入等	9,600 千円
	②債務保証又は損失補償	3,900,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円）
	③その他	2,143,185 千円

3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち26,249,231千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4　有形固定資産のうち、土地は43,480,738千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,325,296千円です。

5　売却可能資産は、すべての普通財産を対象とし、固定資産税評価額などを基礎として算定しています。

有形固定資産明細表（平成25年用）

（単位：千円）

区分	土地	償却資産				貸借対照表計上額	
		再調達価額※	減価償却累計額		帳簿価格		
	A	B	C	うち当年度償却額	D＝B－C	A＋D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,865,070	64,804,228	30,665,248	1,452,956	34,138,980	60,004,050	122,152
道路	6,857,880	34,527,879	15,179,726	701,817	19,348,153	26,206,033	0
橋りょう	387,038	2,555,813	1,044,659	42,348	1,511,154	1,898,192	0
河川	193,284	2,272,545	1,031,206	45,896	1,241,339	1,434,623	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	15,561,780	17,714,456	7,918,228	382,233	9,796,228	25,358,008	114,749
街路	8,413,719	9,932,679	2,875,769	197,689	7,056,910	15,470,629	0
都市下水路	4,376	96,358	96,358	0	0	4,376	0
区画整理	58,108	1,160,551	919,012	26,065	241,539	299,647	0
公園	7,085,577	6,524,868	4,027,089	158,479	2,497,779	9,583,356	114,749
その他	0	0	0	0	0	0	0
住宅	1,061,794	6,824,618	4,942,064	192,656	1,882,554	2,944,348	518
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,803,294	908,917	549,365	88,006	359,552	2,162,846	6,885
教育	11,617,050	48,636,258	25,729,049	1,175,733	22,907,209	34,524,259	3,932
小学校	5,408,487	19,791,826	10,023,289	471,291	9,768,537	15,177,024	3,901
中学校	3,233,383	13,233,028	6,489,373	309,949	6,743,655	9,977,038	9
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	142,832	630,545	530,492	13,768	100,053	242,885	22
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,170,081	8,482,098	4,680,472	187,621	3,801,626	4,971,707	0
その他	1,662,267	6,498,761	4,005,423	193,104	2,493,338	4,155,605	0
福祉	1,107,236	4,642,774	3,207,410	124,780	1,435,364	2,542,600	133,883
保育所	788,660	3,409,707	2,410,089	82,204	999,618	1,788,278	0
その他	318,576	1,233,067	797,321	42,576	435,746	754,322	133,883
環境衛生	683,089	18,767,659	7,534,016	540,955	11,233,643	11,916,732	164
清掃	43,514	17,597,254	7,108,706	510,933	10,488,548	10,532,062	0
ごみ処理	43,514	17,597,254	7,108,706	510,933	10,488,548	10,532,062	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	113,152	728,307	168,345	17,303	559,962	673,114	0
その他	526,423	442,098	256,965	12,719	185,133	711,556	164
産業振興	2,558,538	25,473,848	19,736,672	523,284	5,737,176	8,295,714	154,373
労働	0	277,584	259,561	3,194	18,023	18,023	0
農林水産業	1,157,585	15,879,273	13,504,172	201,909	2,375,101	3,532,686	4
造林	123	87,200	80,050	2,354	7,150	7,273	0
林道	320,347	3,086,444	1,562,552	63,934	1,523,892	1,844,239	0
治山	562	5,381	5,381	0	0	562	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	1,955	78,952	35,441	1,581	43,511	45,466	0
農業農村整備	768,623	9,454,222	8,751,096	112,108	703,126	1,471,749	0
海岸保全	445	9,005	6,300	300	2,705	3,150	0
その他	65,530	3,158,069	3,063,352	21,632	94,717	160,247	4
商工	1,400,953	9,316,991	5,972,939	318,181	3,344,052	4,745,005	154,369
国立公園等	259,623	166,081	108,245	6,608	57,836	317,459	0
観光	1,102,066	9,046,408	5,848,668	307,902	3,197,740	4,299,806	85,678
その他	39,264	104,502	16,026	3,671	88,476	127,740	68,691
消防(警察)	257,619	2,727,315	1,765,978	256,920	961,337	1,218,956	7,245
庁舎	161,126	945,408	582,352	19,209	363,056	524,182	3,023
その他	96,493	1,781,907	1,183,626	237,711	598,281	694,774	4,222
総務	1,392,136	11,262,711	7,686,923	259,067	3,575,788	4,967,924	190
庁舎等	584,670	6,946,312	5,282,157	143,161	1,664,155	2,248,825	0
その他	807,466	4,316,399	2,404,766	115,906	1,911,633	2,719,099	190
合計	43,480,738	176,314,793	96,325,296	4,333,695	79,989,497	123,470,235	421,939

※一部取得価額を含む

加賀市普通会計行政コスト計算書

（自　平成25年4月１日　至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	(1)人件費	4,040,121	15.6%	283,747	375,010	811,756	186,644	163,193	632,781	1,382,664	204,326			0
	(2)退職手当引当金繰入等	118,507	0.4%	9,912	13,056	29,930	6,835	5,916	23,329	28,029	1,500			0
	(3)賞与引当金繰入額	247,093	1.0%	16,430	23,032	49,856	11,420	10,023	38,864	84,919	12,549			0
	小　計	4,405,721	17.0%	310,089	411,098	891,542	204,899	179,132	694,974	1,495,612	218,375			0
2 物にかかるコスト	(1)物件費	3,910,533	15.1%	194,543	1,115,935	448,030	1,156,746	252,947	96,707	631,285	14,340			0
	(2)維持補修費	389,699	1.5%	185,626	76,031	8,632	80,433	23,942	5,192	9,843	0			
	(3)減価償却費	4,333,695	16.8%	1,452,956	1,175,733	124,780	540,955	523,284	256,920	259,067	0			
	小　計	8,633,927	33.4%	1,833,125	2,367,699	581,442	1,778,134	800,173	358,819	900,195	14,340	0		0
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	6,702,434	25.9%		48,003	6,653,249	1,182							
	(2)補助金等	1,067,558	4.1%	4,646	98,440	283,157	111,385	187,433	49,925	317,895	14,677			0
	(3)他会計等への支出額	4,071,102	15.7%	812,913	0	2,490,325	652,110	115,754	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	592,475	2.3%	77,162	70,370	271,793	10,387	154,649	0	8,114	0			0
	小　計	12,433,569	48.1%	894,721	216,813	9,698,524	775,064	457,836	49,925	326,009	14,677			0
4 その他のコスト	(1)支払利息	497,417	1.9%									497,417		
	(2)回収不能見込計上額	△ 117,452	−0.4%										△ 117,452	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	379,965	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	497,417	△ 117,452	0
経常行政コスト a		25,853,182		3,037,935	2,995,610	11,171,508	2,758,097	1,437,141	1,103,718	2,721,816	247,392	497,417	△ 117,452	0
（構成比率）				11.7%	11.6%	43.2%	10.7%	5.5%	4.3%	10.5%	1.0%	1.9%	−0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	653,937		25,784	11,345	226,735	261,045	91	993	38,863	0	0		0	89,081
2 分担金・負担金・寄附金 c	464,052		1,077	2,419	448,518	160	2,897	0	150	0	0		0	8,831
経常収益合計（b＋c） d	1,117,989		26,861	13,764	675,253	261,205	2,988	993	39,013	0	0		0	97,912
d／a	4.3%		0.9%	0.5%	6.0%	9.5%	0.2%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－d	24,735,193		3,011,074	2,981,846	10,496,255	2,496,892	1,434,153	1,102,725	2,682,803	247,392	497,417	△ 117,452	0	△ 97,912

加賀市普通会計純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,331,778	23,724,848	85,482,693	△ 15,237,983	6,362,220
純経常行政コスト	△ 24,735,193			△ 24,735,193	
一般財源					
地方税	9,391,545			9,391,545	
地方交付税	7,543,527			7,543,527	
その他行政コスト充当財源	1,580,338			1,580,338	
補助金等受入	6,620,268	799,652		5,820,616	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 1,608			△ 1,608	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入金等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			796,074	△ 796,074	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,315	7,042	1,273
貸付金・出資金等への財源投入			1,033,382	△ 1,033,382	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 366,162	366,162	0
減価償却による財源増		△ 845,410	△ 3,488,285	4,333,695	0
地方債償還に伴う財源振替			2,320,285	△ 2,320,285	
資産評価替えによる変動額	6,828,313				6,828,313
無償受贈資産受入	70,858				70,858
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	107,629,826	23,679,090	85,769,672	△ 15,081,600	13,262,664

加賀市普通会計資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
　至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

１　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	4,698,560
物件費	3,910,533
社会保障給付	6,702,434
補助金等	1,067,558
支払利息	497,417
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,092,179
その他支出	389,699
支　出　合　計	20,358,380
地方税	9,161,574
地方交付税	7,543,527
国県補助金等	5,472,807
使用料・手数料	619,047
分担金・負担金・寄附金	458,923
諸収入	354,908
地方債発行額	1,594,255
基金取崩額	107,817
その他収入	1,129,238
収　入　合　計	26,442,096
経　常　的　収　支　額	6,083,716

２　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	2,343,626
公共資産整備補助金等支出	592,475
他会計等への建設費充当財源繰出支出	215,773
支　出　合　計	3,151,874
国県補助金等	1,083,896
地方債発行額	982,345
基金取崩額	29,500
その他収入	29,240
収　入　合　計	2,124,981
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 1,026,893

３　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	0
貸付金	376,903
基金積立額	561,080
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,308,628
地方債償還額	3,303,366
長期未払金支払支出	0
支　出　合　計	5,549,977
国県補助金等	63,565
貸付金回収額	92,023
基金取崩額	35
地方債発行額	290,000
公共資産等売却収入	15,994
その他収入	107,491
収　入　合　計	569,108
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 4,980,869

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	75,954
期首歳計現金残高	909,637
期末歳計現金残高	985,591

加賀市連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	84,399,640			①普通会計地方債	34,221,415		
②教育	34,524,259			②公営事業地方債	34,888,036		
③福祉	2,551,250			地方公共団体計		69,109,451	
④環境衛生	41,664,150			(2) 関係団体			
⑤産業振興	8,332,034			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥消防	1,218,956			②地方三公社長期借入金	702,952		
⑦総務	4,968,089			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	5,880			関係団体計		702,952	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		0	
有形固定資産計		177,664,258		(4) 引当金		6,606,643	
(2) 無形固定資産		7,459,430		（うち退職手当等引当金）		6,574,165	
(3) 売却可能資産		3,396,674		（うちその他の引当金）		32,478	
公共資産合計			188,520,362	(5) その他		0	
				固定負債合計			76,419,046
2 投資等							
(1) 投資及び出資金		694,810		2 流動負債			
(2) 貸付金		389,799		(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等		3,518,911		①地方公共団体	5,553,751		
(4) 長期延滞債権		3,705,471		②関係団体	0		
(5) その他		8,589		翌年度償還予定額計		5,553,751	
(6) 回収不能見込額		△ 1,567,936		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
投資等合計			6,749,644	(3) 未払金		1,053,919	
				(4) 翌年度支払予定退職手当		526,342	
				(5) 賞与引当金		411,980	
3 流動資産				(6) その他		42,984	
(1) 資金		10,777,420		流動負債合計			7,588,976
(2) 未収金		1,505,222					
(3) 販売用不動産		804,499		負　債　合　計			84,008,022
(4) その他		49,993					
(5) 回収不能見込額		△ 312,099					
流動資産合計			12,825,035				
				純　資　産　合　計			124,171,269
4 繰延勘定			84,250				
資　産　合　計			208,179,291	負債及び純資産合計			208,179,291

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,757,900	千円
②債務保証又は損失補償	5,500,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの		千円）
③その他	3,138,176	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,081,206千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は46,469,355千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は139,629,952千円です。

加賀市連結行政コスト計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	(1)人件費	6,929,932	12.2%	320,315	635,968	1,047,119	2,466,213	220,282	642,311	1,392,981	204,743			
	(2)退職手当等引当金繰入等	303,503	0.6%	△ 6,459	20,709	36,357	194,811	9,997	23,329	23,259	1,500			
	(3)賞与引当金繰入額	401,991	0.7%	18,198	33,623	60,781	140,056	12,399	38,864	85,507	12,563			
	小　計	7,635,426	13.5%	332,054	690,300	1,144,257	2,801,080	242,678	704,504	1,501,747	218,806			0
2 物にかかるコスト	(1)物件費	6,866,848	12.1%	352,827	961,570	759,221	3,823,186	225,060	96,777	633,037	15,170			
	(2)維持補修費	657,008	1.2%	252,051	78,340	9,159	277,145	25,278	5,192	9,843	0			
	(3)減価償却費	6,319,301	11.2%	2,244,474	1,177,456	125,630	1,730,826	524,900	256,920	259,095	0			
	小　計	13,843,157	24.5%	2,849,352	2,217,366	894,010	5,831,157	775,238	358,889	901,975	15,170	0		0
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	28,349,379	50.1%		48,003	28,300,194	1,182							
	(2)補助金等	3,326,876	5.9%	362,926	99,075	2,944,553	△ 627,946	187,567	39,904	306,120	14,677			
	(3)他会計等への支出額	588,834	1.0%	△ 100,719	0	12,806	561,956	114,791	0	0	0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	592,475	1.0%	77,162	70,370	271,793	10,387	154,649	0	8,114	0			
	小　計	32,857,564	58.0%	339,369	217,448	31,529,346	△ 54,421	457,007	39,904	314,234	14,677			0
4 その他のコスト	(1)支払利息	1,319,140	2.3%									1,319,140		
	(2)回収不能見込計上額	△ 63,247	−0.1%										△ 63,247	
	(3)その他行政コスト	1,032,513	1.8%	708,391	39,751	201,087	74,915	8,369	0	0	0			
	小　計	2,288,406	4.0%	708,391	39,751	201,087	74,915	8,369	0	0	0	1,319,140	△ 63,247	0
経常行政コスト a		56,624,553		4,229,166	3,164,865	33,768,700	8,652,731	1,483,292	1,103,297	2,717,956	248,653	1,319,140	△ 63,247	0
（構成比率）				7.5%	5.6%	59.6%	15.3%	2.6%	1.9%	4.8%	0.4%	2.3%	−0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	677,864		25,834	11,345	226,735	261,045	91	993	38,863	0	0			112,958
2 分担金・負担金・寄附金	10,153,775		71,272	2,419	10,026,251	△ 55,321	2,897	△ 9,051	150	0	0		0	115,158
3 保険料	4,169,360				4,169,360		0							
4 事業収益	7,862,986		1,358,300	172,210	79,707	6,207,077	36,041	0	0	0				9,651
5 その他特定行政サービス収入	151,464		1,718	2,271	33,181	110,637	478	0	17	0				3,162
経常収益合計 b	23,015,449		1,457,124	188,245	14,535,234	6,523,438	39,507	△ 8,058	39,030	0	0		0	240,929
b／a	40.6%		34.5%	5.9%	43.0%	75.4%	2.7%	−0.7%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト a−b	33,609,104		2,772,042	2,976,620	19,233,466	2,129,293	1,443,785	1,111,355	2,678,926	248,653	1,319,140	△ 63,247	0	△ 240,929

加賀市連結純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位:千円）

	純資産合計
期首純資産残高	115,921,629
純経常行政コスト	△ 33,609,104
一般財源	19,000,362
地方税	9,391,545
地方交付税	7,543,527
その他行政コスト充当財源	2,065,290
補助金等受入	17,761,590
臨時損益	△ 19,798
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 19,478
投資損失	△ 320
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	△ 7,447,520
資産評価替えによる変動額	6,824,976
無償受贈資産受入	1,368,612
その他	4,353,160
経費負担割合変更に伴う差額	17,362
期末純資産残高	124,171,269

加賀市連結資金収支計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	7,941,653
物件費	8,373,652
社会保障給付	28,349,379
補助金等	3,979,200
支払利息	1,318,896
他会計等への事務費充当財源繰出支出	12,500
その他支出	927,910
支　出　合　計	50,903,190
地方税	9,161,574
地方交付税	7,543,527
国県補助金等	14,588,025
使用料・手数料	642,973
分担金・負担金・寄附金	10,107,320
保険料	4,059,546
事業収入	7,935,435
諸収入	500,195
地方債発行額	1,594,255
基金取崩額	190,957
他会計補助金等	0
その他収入	1,149,799
収　入　合　計	57,473,606
経　常　的　収　支　額	6,570,416

2　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	5,959,782
公共資産整備補助金等支出	677,662
他会計等への事務費充当財源繰出支出	0
支　出　合　計	6,637,444
国県補助金等	1,388,494
地方債発行額	2,537,645
長期借入金借入額	176,492
基金取崩額	29,500
他会計補助金等	0
その他収入	994,465
収　入　合　計	5,126,596
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 1,510,848

3　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	0
貸付金	392,890
基金積立額	179,678
他会計等への事務費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,468,268
長期借入金返済額	709,255
短期借入金減少額	△ 229,459
支　出　合　計	6,520,632
国県補助金等	63,565
貸付金回収額	109,564
基金取崩額	35
地方債発行額	742,900
公共資産等売却収入	7,342
他会計補助金等	0
その他収入	107,492
収　入　合　計	1,030,898
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 5,489,734

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 430,166
期首資金残高	11,207,039
経費負担割合変更に伴う差額	547
期末資金残高	10,777,420

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他							合計	（A+B+C+D）
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画整理事業	（小計）C	A+B+C	D	E
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	60,004,050							24,272,409	123,181	24,395,590	84,399,640		84,399,640
②教育	34,524,259										34,524,259		34,524,259
③福祉	2,542,600										2,542,600		2,542,600
④環境衛生	11,916,732	7,912,989	20,784,820	28,697,809							40,614,541		40,614,541
⑤産業振興	8,295,714										8,295,714		8,295,714
⑥消防	1,218,956										1,218,956		1,218,956
⑦総務	4,967,924										4,967,924		4,967,924
⑧収益事業													
⑨その他													
有形固定資産計	123,470,235	7,912,989	20,784,820	28,697,809				24,272,409	123,181	24,395,590	176,563,634		176,563,634
(2) 無形固定資産		1,671	7,457,742	7,459,413							7,459,413		7,459,413
(3) 売却可能資産	3,396,674										3,396,674		3,396,674
公共資産合計	126,866,909	7,914,660	28,242,562	36,157,222				24,272,409	123,181	24,395,590	187,419,721		187,419,721
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	12,866,216	240	2,189	2,429							12,868,645	△ 11,519,176	1,349,469
(2) 貸付金	356,429							33,370		33,370	389,799		389,799
(3) 基金等	2,689,432										2,689,432		2,689,432
(4) 長期延滞債権	2,342,770	23,249	48,554	71,803	1,194,192	11,090	57,724	27,892		1,290,898	3,705,471		3,705,471
(5) その他								8,576		8,576	8,576		8,576
(6) 回収不能見込額	△ 825,389				△ 668,628	△ 3,970	△ 42,185	△ 14,004		△ 728,787	△ 1,554,176	△ 13,760	△ 1,567,936
投資等合計	17,429,458	23,489	50,743	74,232	525,564	7,120	15,539	55,834		604,057	18,107,747	△ 11,532,936	6,574,811
3. 流動資産													
(1) 資金	5,741,827	1,902,155	1,322,411	3,224,566	866,174	1,541	472,136	3,401		1,343,252	10,309,645		10,309,645
(2) 未収金	428,219	719,254	109,071	828,325	200,175	6,859	33,372	2,813		243,219	1,499,763		1,499,763
(3) 販売用不動産									91,654	91,654	91,654		91,654
(4) その他		19,298	23,512	42,810							42,810		42,810
(5) 回収不能見込額	△ 150,733				△ 112,078	△ 2,456	△ 24,388	△ 1,413		△ 140,335	△ 291,068	△ 21,031	△ 312,099
流動資産合計	6,019,313	2,640,707	1,454,994	4,095,701	954,271	5,944	481,120	4,801	91,654	1,537,790	11,652,804	△ 21,031	11,631,773
4. 繰延勘定		70,981	13,269	84,250							84,250		84,250
資産合計	150,315,680	10,649,837	29,761,568	40,411,405	1,479,835	13,064	496,659	24,333,044	214,835	26,537,437	217,264,522	△ 11,553,967	205,710,555
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	34,221,415										34,221,415		34,221,415
②公営事業地方債								17,010,361	115,000	17,125,361	17,125,361	17,757,557	34,882,918
地方公共団体計	34,221,415							17,010,361	115,000	17,125,361	51,346,776	17,757,557	69,104,333
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金													
(4) 引当金	4,321,099		218,504	218,504	46,164		79,776	25,314		151,254	4,690,857	1,818,880	6,509,737
（うち 退職手当等引当金）	4,321,099		186,026	186,026	46,164		79,776	25,314		151,254	4,658,379	1,818,880	6,477,259
（うち その他の引当金）			32,478	32,478							32,478		32,478
(5) その他													
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	38,542,514		218,504	218,504	46,164		79,776	17,035,675	115,000	17,276,615	56,037,633	19,576,437	75,614,070
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	3,448,177							1,023,518	42,820	1,066,338	4,514,515	1,038,455	5,552,970
②関係団体													
翌年度償還予定額計	3,448,177							1,023,518	42,820	1,066,338	4,514,515	1,038,455	5,552,970
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金		541,967	485,801	1,027,768							1,027,768		1,027,768
(4) 翌年度支払予定退職手当	448,070										448,070	72,287	520,357
(5) 賞与引当金	247,093				3,115		5,394	1,520		10,029	257,122	127,144	384,266
(6) その他		1,823	4,136	5,959							5,959		5,959
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	4,143,340	543,790	489,937	1,033,727	3,115		5,394	1,025,038	42,820	1,076,367	6,253,434	1,237,886	7,491,320
負債合計	42,685,854	543,790	708,441	1,252,231	49,279		85,170	18,060,713	157,820	18,352,982	62,291,067	20,814,323	83,105,390
[純資産の部]													
純資産合計	107,629,826	10,106,047	29,053,127	39,159,174	1,430,556	13,064	411,489	6,272,331	57,015	8,184,455	154,973,455	△ 32,368,290	122,605,165
負債及び純資産合計	150,315,680	10,649,837	29,761,568	40,411,405	1,479,835	13,064	496,659	24,333,044	214,835	26,537,437	217,264,522	△ 11,553,967	205,710,555

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	南加賀広域圏事務組合（普通会計分）	南加賀広域圏事務組合（事業会計分）	小松加賀環境衛生事務組合	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	石川県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	加賀市土地開発公社	（合計）G	加賀市総合サービス㈱	（合計）H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全												84,399,640		84,399,640
②教育												34,524,259		34,524,259
③福祉						8,650	8,650					2,551,250		2,551,250
④環境衛生	18,280		1,031,165			164	1,049,609					41,664,150		41,664,150
⑤産業振興		36,320					36,320					8,332,034		8,332,034
⑥消防												1,218,956		1,218,956
⑦総務	165						165					4,968,089		4,968,089
⑧収益事業										5,880	5,880	5,880		5,880
⑨その他														
有形固定資産計	18,445	36,320	1,031,165			8,814	1,094,744			5,880	5,880	177,664,258		177,664,258
(2) 無形固定資産										17	17	7,459,430		7,459,430
(3) 売却可能資産												3,396,674		3,396,674
公共資産合計	18,445	36,320	1,031,165			8,814	1,094,744			5,897	5,897	188,520,362		188,520,362
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	5,341						5,341					1,354,810	△ 660,000	694,810
(2) 貸付金												389,799		389,799
(3) 基金等	656,121		5,073	1,274	42,443	119,568	824,479	5,000	5,000			3,518,911		3,518,911
(4) 長期延滞債権												3,705,471		3,705,471
(5) その他										13	13	8,589		8,589
(6) 回収不能見込額												△ 1,567,936		△ 1,567,936
投資等合計	661,462		5,073	1,274	42,443	119,568	829,820	5,000	5,000	13	13	7,409,644	△ 660,000	6,749,644
3. 流動資産														
(1) 資金	793			284	392	285,836	287,305	16,308	16,308	139,181	139,181	10,752,439	24,981	10,777,420
(2) 未収金	145	1,116				340	1,601			28,839	28,839	1,530,203	△ 24,981	1,505,222
(3) 販売用不動産								712,845	712,845			804,499		804,499
(4) その他										7,183	7,183	49,993		49,993
(5) 回収不能見込額												△ 312,099		△ 312,099
流動資産合計	938	1,116		284	392	286,176	288,906	729,153	729,153	175,203	175,203	12,825,035		12,825,035
4. 繰延勘定												84,250		84,250
資 産 合 計	680,845	37,436	1,036,238	1,558	42,835	414,558	2,213,470	734,153	734,153	181,113	181,113	208,839,291	△ 660,000	208,179,291
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債												34,221,415		34,221,415
②公営事業地方債		5,118					5,118					34,888,036		34,888,036
地方公共団体計		5,118					5,118					69,109,451		69,109,451
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債														
②地方三公社長期借入金								702,952	702,952			702,952		702,952
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計								702,952	702,952			702,952		702,952
(3) 長期未払金														
(4) 引当金	21,026	3,461	34,156				58,643					6,568,380	38,263	6,606,643
（うち 退職手当等引当金）	21,026	3,461	34,156				58,643					6,535,902	38,263	6,574,165
（うち その他の引当金）												32,478		32,478
(5) その他														
（うち 他会計借入金）														
固定負債合計	21,026	8,579	34,156				63,761	702,952	702,952			76,380,783	38,263	76,419,046
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体		781					781					5,553,751		5,553,751
②関係団体														
翌年度償還予定額計		781					781					5,553,751		5,553,751
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金										26,151	26,151	1,053,919		1,053,919
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,979	1,006					5,985					526,342		526,342
(5) 賞与引当金	573	146	1,506			16	2,241			9,988	9,988	396,495	15,485	411,980
(6) その他										37,025	37,025	42,984		42,984
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）														
流動負債合計	5,552	1,933	1,506			16	9,007			73,164	73,164	7,573,491	15,485	7,588,976
負 債 合 計	26,578	10,512	35,662			16	72,768	702,952	702,952	73,164	73,164	83,954,274	53,748	84,008,022
[純資産の部]														
純 資 産 合 計	654,267	26,924	1,000,576	1,558	42,835	414,542	2,140,702	31,201	31,201	107,949	107,949	124,885,017	△ 713,748	124,171,269
負 債 及 び 純 資 産 合 計	680,845	37,436	1,036,238	1,558	42,835	414,558	2,213,470	734,153	734,153	181,113	181,113	208,839,291	△ 660,000	208,179,291

連結行政コスト計算書　内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他								
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画整理事業	（小計）C	A＋B＋C	D	(A＋B＋C＋D) E
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	3,037,935							1,403,922	727	1,404,649	4,442,584	△ 913,632	3,528,952
教育	2,995,610										2,995,610		2,995,610
福祉	11,171,508				8,836,004	811,942	6,481,157			16,129,103	27,300,611	△ 1,656,059	25,644,552
環境衛生	2,758,097	4,484,689	2,007,297	6,491,986							9,250,083	△ 722,783	8,527,300
産業振興	1,437,141										1,437,141		1,437,141
消防	1,103,718										1,103,718		1,103,718
総務	2,721,816										2,721,816		2,721,816
議会	247,392										247,392		247,392
支払利息	497,417	128,555	282,978	411,533	631			408,364	971	409,966	1,318,916		1,318,916
回収不能見込計上額	△ 117,452		32,987	32,987	38,469	2,811	17,612	△ 1,963		56,929	△ 27,536	△ 35,731	△ 63,267
その他													
経常行政コスト合計	25,853,182	4,613,244	2,323,262	6,936,506	8,875,104	814,753	6,498,769	1,810,323	1,698	18,000,647	50,790,335	△ 3,328,205	47,462,130
経常収益													
使用料・手数料	653,937							50		50	653,987		653,987
分担金・負担金・寄附金	464,052		28,685	28,685	3,790,974		1,797,576	70,195		5,658,745	6,151,482	9,917	6,161,399
保険料					2,211,367	589,219	1,368,774			4,169,360	4,169,360		4,169,360
事業収益		4,005,116	2,201,961	6,207,077			40,294	629,767	7,246	677,307	6,884,384		6,884,384
その他特定行政サービス収入		109,810	827	110,637	21,227	932	1,616	1,605	60	25,440	136,077		136,077
他会計補助金等		627,786	45,326	673,112	548,385	223,266	884,408	878,161	35,471	2,569,691	3,242,803	△ 3,242,803	
経常収益合計	1,117,989	4,742,712	2,276,799	7,019,511	6,571,953	813,417	4,092,668	1,579,778	42,777	13,100,593	21,238,093	△ 3,232,886	18,005,207
（差引）純経常行政コスト	24,735,193	△ 129,468	46,463	△ 83,005	2,303,151	1,336	2,406,101	230,545	△ 41,079	4,900,054	29,552,242	△ 95,319	29,456,923

連結行政コスト計算書　内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	南加賀広域圏事務組合（普通会計分）	南加賀広域圏事務組合（事業会計分）	小松加賀環境衛生事務組合	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	石川県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	加賀市土地開発公社	（合計）G	加賀市総合サービス㈱	（合計）H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I)J
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全								946,732	946,732	10,921	10,921	4,486,605	△ 257,439	4,229,166
教育										466,848	466,848	3,462,458	△ 297,593	3,164,865
福祉			165			9,788,327	9,788,492			106,474	106,474	35,539,518	△ 1,770,818	33,768,700
環境衛生	37,376		182,130			8	219,514					8,746,814	△ 94,083	8,652,731
産業振興		14,548					14,548			98,285	98,285	1,549,974	△ 66,682	1,483,292
消防				15,295	219		15,514					1,119,232	△ 15,935	1,103,297
総務	21,345		33			4,746	26,124	584	584			2,748,524	△ 30,568	2,717,956
議会	481		638	57	32	53	1,261					248,653		248,653
支払利息		224					224					1,319,140		1,319,140
回収不能見込計上額										20	20	△ 63,247		△ 63,247
その他														
経常行政コスト合計	59,202	14,772	182,966	15,352	251	9,793,134	10,065,677	947,316	947,316	682,548	682,548	59,157,671	△ 2,533,118	56,624,553
経常収益														
使用料・手数料	1		23,876				23,877					677,864		677,864
分担金・負担金・寄附金	9,057		92,223	9,051		5,667,425	5,777,756					11,939,155	△ 1,785,380	10,153,775
保険料												4,169,360		4,169,360
事業収益		9,651					9,651	946,736	946,736	690,105	690,105	8,530,876	△ 667,890	7,862,986
その他特定行政サービス収入		3,162				9,691	12,853	17	17	3,320	3,320	152,267	△ 803	151,464
他会計補助金等		1,378				735	2,113					2,113	△ 2,113	
経常収益合計	9,058	14,191	116,099	9,051		5,677,851	5,826,250	946,753	946,753	693,425	693,425	25,471,635	△ 2,456,186	23,015,449
（差引）純経常行政コスト	50,144	581	66,867	6,301	251	4,115,283	4,239,427	563	563	△ 10,877	△ 10,877	33,686,036	△ 76,932	33,609,104

連結行政コスト計算書　内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他								
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画整理事業	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
経常行政コスト													
人件費	4,040,121	2,288,826	90,924	2,379,750	59,702		111,101	30,464		201,267	6,621,138	△ 126,547	6,494,591
退職手当等引当金繰入等	118,507	140,897	21,484	162,381	△ 1,716		6,055	△ 16,550	0	△ 12,211	268,677	25,507	294,184
賞与引当金繰入額	247,093			0	3,115		5,394	1,520		10,029	257,122	127,144	384,266
物件費	3,910,533	1,643,404	921,773	2,565,177	117,627	4,850	177,204	161,913		461,594	6,937,304	0	6,937,304
維持補修費	389,699	46,607	148,889	195,496				65,644	727	66,371	651,566	0	651,566
減価償却費	4,333,695	289,891	813,643	1,103,534				791,478		791,478	6,228,707	0	6,228,707
社会保障給付	6,702,434			0	5,883,912		6,140,697			12,024,609	18,727,043	0	18,727,043
補助金等	1,067,558		10,733	10,733	2,679,633	806,289		358,265		3,844,187	4,922,478	△ 689,690	4,232,788
他会計等への支出額	4,071,102			0	14,379					14,379	4,085,481	△ 2,628,888	1,456,593
他団体への公共資産整備補助金等	592,475			0						0	592,475	0	592,475
支払利息	497,417	128,555	282,978	411,533	631			408,364	971	409,966	1,318,916	0	1,318,916
回収不能見込計上額	△ 117,452		32,987	32,987	38,469	2,811	17,612	△ 1,963		56,929	△ 27,536	△ 35,731	△ 63,267
その他行政コスト		75,064	△ 149	74,915	79,352	803	40,706	11,188		132,049	206,964	0	206,964
経常行政コスト合計	25,853,182	4,613,244	2,323,262	6,936,506	8,875,104	814,753	6,498,769	1,810,323	1,698	18,000,647	50,790,335	△ 3,328,205	47,462,130
経常収益													
使用料・手数料	653,937			0				50		50	653,987	0	653,987
分担金・負担金・寄附金	464,052		28,685	28,685	3,790,974		1,797,576	70,195		5,658,745	6,151,482	9,917	6,161,399
保険料				0	2,211,367	589,219	1,368,774			4,169,360	4,169,360	0	4,169,360
事業収益		4,005,116	2,201,961	6,207,077			40,294	629,767	7,246	677,307	6,884,384	0	6,884,384
その他特定行政サービス収入		109,810	827	110,637	21,227	932	1,616	1,605	60	25,440	136,077	0	136,077
他会計補助金等		627,786	45,326	673,112	548,385	223,266	884,408	878,161	35,471	2,569,691	3,242,803	△ 3,242,803	0
経常収益合計	1,117,989	4,742,712	2,276,799	7,019,511	6,571,953	813,417	4,092,668	1,579,778	42,777	13,100,593	21,238,093	△ 3,232,886	18,005,207
（差引）純経常行政コスト	24,735,193	△ 129,468	46,463	△ 83,005	2,303,151	1,336	2,406,101	230,545	△ 41,079	4,900,054	29,552,242	△ 95,319	29,456,923

連結行政コスト計算書　内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	南加賀広域圏事務組合（普通会計分）	南加賀広域圏事務組合（事業会計分）	小松加賀環境衛生事務組合	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	石川県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	加賀市土地開発公社	（合計）G	加賀市総合サービス㈱	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	(E+F+G+H+I)J
経常行政コスト														
人件費	10,024	2,151	26,619	9,530	0	5,393	53,717	108	108	399,578	399,578	6,947,994	△ 18,062	6,929,932
退職手当等引当金繰入等	△ 4,770	2,470	88	0	0	342	△ 1,870		0	5,353	5,353	297,667	5,836	303,503
賞与引当金繰入額	573	146	1,506	0	0	15	2,240		0		0	386,506	15,485	401,991
物件費	34,843	7,678	67,596	110	49	63,509	173,785	405	405	212,657	212,657	7,324,151	△ 457,303	6,866,848
維持補修費	0	850	1,216	0	0	0	2,066		0	3,376	3,376	657,008	0	657,008
減価償却費	1,040	1,253	85,317	0	0	465	88,075		0	2,519	2,519	6,319,301	0	6,319,301
社会保障給付	0	0	165	0	0	9,622,171	9,622,336		0		0	28,349,379	0	28,349,379
補助金等	16,525	0	459	5,712	202	16,098	38,996	71	71	929	929	4,272,784	△ 945,908	3,326,876
他会計等への支出額	967	0	0	0	0	3,496	4,463		0		0	1,461,056	△ 872,222	588,834
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0		0		0	592,475	0	592,475
支払利息	0	224	0	0	0	0	224		0		0	1,319,140	0	1,319,140
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0		0	20	20	△ 63,247	0	△ 63,247
その他行政コスト	0	0	0	0	0	81,645	81,645	946,732	946,732	58,116	58,116	1,293,457	△ 260,944	1,032,513
経常行政コスト合計	59,202	14,772	182,966	15,352	251	9,793,134	10,065,677	947,316	947,316	682,548	682,548	59,157,671	△ 2,533,118	56,624,553
経常収益														
使用料・手数料	1	0	23,876	0	0	0	23,877		0		0	677,864	0	677,864
分担金・負担金・寄附金	9,057	0	92,223	9,051	0	5,667,425	5,777,756		0		0	11,939,155	△ 1,785,380	10,153,775
保険料	0	0	0	0	0	0	0		0		0	4,169,360	0	4,169,360
事業収益	0	9,651	0	0	0	0	9,651	946,736	946,736	690,105	690,105	8,530,876	△ 667,890	7,862,986
その他特定行政サービス収入	0	3,162	0	0	0	9,691	12,853	17	17	3,320	3,320	152,267	△ 803	151,464
他会計補助金等	0	1,378	0	0	0	735	2,113		0		0	2,113	△ 2,113	0
経常収益合計	9,058	14,191	116,099	9,051	0	5,677,851	5,826,250	946,753	946,753	693,425	693,425	25,471,635	△ 2,456,186	23,015,449
（差引）純経常行政コスト	50,144	581	66,867	6,301	251	4,115,283	4,239,427	563	563	△ 10,877	△ 10,877	33,686,036	△ 76,932	33,609,104

連結純資産変動計算書 内訳表

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他								
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画整理事業	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
期首純資産残高	100,331,778	9,578,225	28,923,600	38,501,825	1,240,484	14,400	399,997	5,790,263	80,412	7,525,556	146,359,159	△ 31,951,741	114,407,418
純経常行政コスト	△ 24,735,193	129,468	△ 46,463	83,005	△ 2,303,151	△ 1,336	△ 2,406,101	△ 230,545	41,079	△ 4,900,054	△ 29,552,242	95,319	△ 29,456,923
一般財源	18,515,410							495,162		495,162	19,010,572		19,010,572
地方税	9,391,545										9,391,545		9,391,545
地方交付税	7,543,527										7,543,527		7,543,527
その他行政コスト充当財源	1,580,338							495,162		495,162	2,075,500		2,075,500
補助金等受入	6,620,268	74,777	1,758,122	1,832,899	2,476,137		2,417,593	217,451		5,111,181	13,564,348		13,564,348
臨時損益	△ 1,608		△ 8,652	△ 8,652					△ 9,218	△ 9,218	△ 19,478		△ 19,478
災害復旧事業費													
公共資産除売却損益	△ 1,608		△ 8,652	△ 8,652					△ 9,218	△ 9,218	△ 19,478		△ 19,478
投資損失													
収益事業純損失													
出資の受入・新規設立		338,121	△ 7,240,163	△ 6,902,042							△ 6,902,042	△ 545,478	△ 7,447,520
資産評価替えによる変動額	6,828,313		482	482					△ 3,819	△ 3,819	6,824,976		6,824,976
無償受贈資産受入	70,858		1,297,754	1,297,754							1,368,612		1,368,612
その他		△ 14,544	4,368,447	4,353,903	17,086				△ 51,439	△ 34,353	4,319,550	33,610	4,353,160
経費負担割合変更に伴う差額													
期末純資産残高	107,629,826	10,106,047	29,053,127	39,159,174	1,430,556	13,064	411,489	6,272,331	57,015	8,184,455	154,973,455	△ 32,368,290	122,605,165

連結純資産変動計算書 内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	南加賀広域圏事務組合（普通会計分）	南加賀広域圏事務組合（事業会計分）	小松加賀環境衛生事務組合	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	石川県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	加賀市土地開発公社	（合計）G	加賀市総合サービス㈱	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	（E+F+G+H+I）J
期首純資産残高	645,394	27,505	1,049,421	1,570	43,070	328,904	2,095,864	31,764	31,764	97,072	97,072	116,632,118	△ 710,489	115,921,629
純経常行政コスト	△ 50,144	△ 581	△ 66,867	△ 6,301	△ 251	△ 4,115,283	△ 4,239,427	△ 563	△ 563	10,877	10,877	△ 33,686,036	76,932	△ 33,609,104
一般財源	59,336		1,397	6,295	186	2,767	69,981					19,080,553	△ 80,191	19,000,362
地方税												9,391,545		9,391,545
地方交付税												7,543,527		7,543,527
その他行政コスト充当財源	59,336		1,397	6,295	186	2,767	69,981					2,145,481	△ 80,191	2,065,290
補助金等受入						4,197,242	4,197,242					17,761,590		17,761,590
臨時損益	△ 320						△ 320					△ 19,798		△ 19,798
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益												△ 19,478		△ 19,478
投資損失	△ 320						△ 320					△ 320		△ 320
収益事業純損失														
出資の受入・新規設立												△ 7,447,520		△ 7,447,520
資産評価替えによる変動額												6,824,976		6,824,976
無償受贈資産受入												1,368,612		1,368,612
その他												4,353,160		4,353,160
経費負担割合変更に伴う差額	1		16,625	△ 6	△ 170	912	17,362					17,362		17,362
期末純資産残高	654,267	26,924	1,000,576	1,558	42,835	414,542	2,140,702	31,201	31,201	107,949	107,949	124,885,017	△ 713,748	124,171,269

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

	地方公共団体												
		公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
	普通会計（連結にかかる読替後）	公営企業会計			その他							合計	（A+B+C+D）
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画整理事業	（小計）C	A+B+C	D	E
[経常的収支の部]													
人件費	4,698,560	2,429,723	108,737	2,538,460	62,846		115,741	32,092		210,679	7,447,699		7,447,699
物件費	3,910,533	1,606,980	2,453,666	4,060,646	117,627	4,850	177,204	161,913		461,594	8,432,773		8,432,773
社会保障給付	6,702,434				5,883,912		6,140,697			12,024,609	18,727,043		18,727,043
補助金等	1,067,558		10,733	10,733	2,679,633	806,289		358,265		3,844,187	4,922,478	△ 37,366	4,885,112
支払利息	497,417	128,555	282,978	411,533	631			408,364	727	409,722	1,318,672		1,318,672
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,092,179				14,379					14,379	3,106,558	△ 2,226,676	879,882
その他支出	389,699	96,563	144,416	240,979	79,352	803	40,706	76,832	971	198,664	829,342	△ 46,800	782,542
支出合計	20,358,380	4,261,821	3,000,530	7,262,351	8,838,380	811,942	6,474,348	1,037,466	1,698	17,163,834	44,784,565	△ 2,310,842	42,473,723
地方税	9,161,574										9,161,574		9,161,574
地方交付税	7,543,527										7,543,527		7,543,527
国県補助金等	5,472,807	2,532		2,532	2,476,137		2,417,593	21,714		4,915,444	10,390,783		10,390,783
使用料・手数料	619,047							50		50	619,097		619,097
分担金・負担金・寄附金	458,923		46,919	46,919	3,790,974		1,797,576	20,553		5,609,103	6,114,945		6,114,945
保険料					2,131,067	584,769	1,343,710			4,059,546	4,059,546		4,059,546
事業収入		3,922,531	2,366,990	6,289,521			40,294	634,038	7,246	681,578	6,971,099		6,971,099
諸収入	354,908	109,810	28,453	138,263	21,227	932	1,616			23,775	516,946		516,946
地方債発行額	1,594,255										1,594,255		1,594,255
長期借入金借入額													
短期借入金増加額													
基金取崩額	107,817										107,817		107,817
他会計補助金等		627,786	45,326	673,112	548,385	223,266	884,408	715,398		2,371,457	3,044,569	△ 3,044,569	
その他収入	1,129,238							1,605	60	1,665	1,130,903		1,130,903
収入合計	26,442,096	4,662,659	2,487,688	7,150,347	8,967,790	808,967	6,485,197	1,393,358	7,306	17,662,618	51,255,061	△ 3,044,569	48,210,492
経常的収支額	6,083,716	400,838	△ 512,842	△ 112,004	129,410	△ 2,975	10,849	355,892	5,608	498,784	6,470,496	△ 733,727	5,736,769
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	2,343,626	1,598,933	998,242	2,597,175				587,906	51,439	639,345	5,580,146	△ 24,039	5,556,107
公共資産整備補助金等支出	592,475							85,187		85,187	677,662		677,662
他会計への建設費充当財源繰出支出	215,773										215,773	△ 215,773	
地方独立行政法人公共資産整備支出													
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	3,151,874	1,598,933	998,242	2,597,175				673,093	51,439	724,532	6,473,581	△ 239,812	6,233,769
国県補助金等	1,083,896	67,807	41,054	108,861				195,737		195,737	1,388,494		1,388,494
地方債発行額	982,345	398,600	647,400	1,046,000				458,300	51,000	509,300	2,537,645		2,537,645
長期借入金借入額													
基金取崩額	29,500										29,500		29,500
他会計補助金等		126,014	92,348	218,362				4,596		4,596	222,958	△ 222,958	
その他収入	29,240	935,403	9,917	945,320				19,905		19,905	994,465		994,465
収入合計	2,124,981	1,527,824	790,719	2,318,543				678,538	51,000	729,538	5,173,062	△ 222,958	4,950,104
公共資産整備収支額	△ 1,026,893	△ 71,109	△ 207,523	△ 278,632				5,445	△ 439	5,006	△ 1,300,519	16,854	△ 1,283,665
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金													
貸付金	376,903							15,987		15,987	392,890		392,890
基金積立額	129,066				△ 17,086					△ 17,086	111,980		111,980
定額運用基金への繰出支出													
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,308,628										1,308,628	△ 1,308,251	377
地方債償還額	3,303,366	522,238	628,833	1,151,071				972,437	40,640	1,013,077	5,467,514		5,467,514
長期借入金返済額													
短期借入金減少額													
収益事業純支出													
その他支出													
支出合計	5,117,963	522,238	628,833	1,151,071	△ 17,086			988,424	40,640	1,011,978	7,281,012	△ 1,308,251	5,972,761
国県補助金等	63,565										63,565		63,565
貸付金回収額	92,023							17,541		17,541	109,564		109,564
基金取崩額	35										35		35
地方債発行額	290,000							452,900		452,900	742,900		742,900
長期借入金借入額													
公共資産等売却収入	15,994		△ 8,652	△ 8,652							7,342		7,342
収益事業純収入													
他会計補助金等		316,740	34,200	350,940				158,167	35,471	193,638	544,578	△ 544,578	
その他収入	107,491										107,491		107,491
収入合計	569,108	316,740	25,548	342,288				628,608	35,471	664,079	1,575,475	△ 544,578	1,030,897
投資・財務的収支額	△ 4,548,855	△ 205,498	△ 603,285	△ 808,783	17,086			△ 359,816	△ 5,169	△ 347,899	△ 5,705,537	763,673	△ 4,941,864
翌年度繰上充用金増減額													
当年度資金増減額	507,968	124,231	△ 1,323,650	△ 1,199,419	146,496	△ 2,975	10,849	1,521		155,891	△ 535,560	46,800	△ 488,760
期首資金残高	5,233,859	1,777,924	2,646,061	4,423,985	719,678	4,516	461,287	1,880		1,187,361	10,845,205	△ 46,800	10,798,405
経費負担割合変更に伴う差額													
期末資金残高	5,741,827	1,902,155	1,322,411	3,224,566	866,174	1,541	472,136	3,401		1,343,252	10,309,645		10,309,645

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	南加賀広域圏事務組合（普通会計分）	南加賀広域圏事務組合（事業会計分）	小松加賀環境衛生事務組合	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	石川県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	加賀市土地開発公社	（合計）G	加賀市総合サービス㈱	（合計）H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I)J
[経常的収支の部]														
人件費	18,195	4,995	45,810	9,530		5,750	84,280	108	108	409,566	409,566	7,941,653		7,941,653
物件費	34,843	7,678	67,596	110	49	63,509	173,785	405	405	224,959	224,959	8,831,922	△ 458,270	8,373,652
社会保障給付			165			9,622,171	9,622,336					28,349,379		28,349,379
補助金等	16,525		459	5,712	202	16,098	38,996	71	71	929	929	4,925,108	△ 945,908	3,979,200
支払利息		224					224					1,318,896		1,318,896
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,270					3,496	7,766					887,648	△ 875,148	12,500
その他支出		850	1,216			81,644	83,710			72,143	72,143	938,395	△ 10,485	927,910
支出合計	73,833	13,747	115,246	15,352	251	9,792,668	10,011,097	584	584	707,597	707,597	53,193,001	△ 2,289,811	50,903,190
地方税												9,161,574		9,161,574
地方交付税												7,543,527		7,543,527
国県補助金等						4,197,242	4,197,242					14,588,025		14,588,025
使用料・手数料	1		23,875				23,876					642,973		642,973
分担金・負担金・寄附金	9,057		92,223	9,051		5,667,424	5,777,755					11,892,700	△ 1,785,380	10,107,320
保険料												4,059,546		4,059,546
事業収入		8,678					8,678	946,737	946,737	697,157	697,157	8,623,671	△ 688,236	7,935,435
諸収入	41,777		268	6,289		9,689	58,023	17	17	35	35	575,021	△ 74,826	500,195
地方債発行額												1,594,255		1,594,255
長期借入金借入額														
短期借入金増加額														
基金取崩額	8,540		8,456			66,144	83,140					190,957		190,957
他会計補助金等		2,043				735	2,778					2,778	△ 2,778	
その他収入	17,520	3,026	1,130	6	186	2,762	24,630			3,285	3,285	1,158,818	△ 9,019	1,149,799
収入合計	76,895	13,747	125,952	15,346	186	9,943,996	10,176,122	946,754	946,754	700,477	700,477	60,033,845	△ 2,560,239	57,473,606
経常的収支額	3,062		10,706	△ 6	△ 65	151,328	165,025	946,170	946,170	△ 7,120	△ 7,120	6,840,844	△ 270,428	6,570,416
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出			10,706				10,706	413,969	413,969			5,980,782	△ 21,000	5,959,782
公共資産整備補助金等支出												677,662		677,662
他会計への建設費充当財源繰出支出														
地方独立行政法人公共資産整備支出														
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出														
地方三公社公共資産整備支出														
第三セクター等公共資産整備支出														
支出合計			10,706				10,706	413,969	413,969			6,658,444	△ 21,000	6,637,444
国県補助金等												1,388,494		1,388,494
地方債発行額												2,537,645		2,537,645
長期借入金借入額								176,492	176,492			176,492		176,492
基金取崩額												29,500		29,500
他会計補助金等														
その他収入												994,465		994,465
収入合計								176,492	176,492			5,126,596		5,126,596
公共資産整備収支額			△ 10,706				△ 10,706	△ 237,477	△ 237,477			△ 1,531,848	21,000	△ 1,510,848
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金														
貸付金												392,890		392,890
基金積立額	2,616					65,082	67,698					179,678		179,678
定額運用基金への繰出支出														
他会計への公債費充当財源繰出支出												377	△ 377	
地方債償還額		754					754					5,468,268		5,468,268
長期借入金返済額								709,255	709,255			709,255		709,255
短期借入金減少額													△ 229,459	△ 229,459
収益事業純支出														
その他支出														
支出合計	2,616	754				65,082	68,452	709,255	709,255			6,750,468	△ 229,836	6,520,632
国県補助金等												63,565		63,565
貸付金回収額												109,564		109,564
基金取崩額												35		35
地方債発行額												742,900		742,900
長期借入金借入額														
公共資産等売却収入												7,342		7,342
収益事業純収入														
他会計補助金等		754					754					754	△ 754	
その他収入						1	1					107,492		107,492
収入合計		754				1	755					1,031,652	△ 754	1,030,898
投資・財務的収支額	△ 2,616					△ 65,081	△ 67,697	△ 709,255	△ 709,255			△ 5,718,816	229,082	△ 5,489,734
翌年度繰上充用金増減額														
当年度資金増減額	446			△ 6	△ 65	86,247	86,622	△ 562	△ 562	△ 7,120	△ 7,120	△ 409,820	△ 20,346	△ 430,166
期首資金残高	347			291	459	199,039	200,136	16,870	16,870	146,301	146,301	11,161,712	45,327	11,207,039
経費負担割合変更に伴う差額				△ 1	△ 2	550	547					547		547
期末資金残高	793			284	392	285,836	287,305	16,308	16,308	139,181	139,181	10,752,439	24,981	10,777,420